



2014 年度

高知短期大学年報

— 自己点検・評価書 —

第 27 号

高知短期大学

2014年度

高知短期大学年報
－自己点検・評価書－

第27号

高 知 短 期 大 学

目 次

第 1 部 高知短期大学の理念と目的・目標

- 1 建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 沿革及び「短大の発展的解消」・・・・・・・・ 1
- 3 自己点検・評価の取り組み・・・・・・・・ 3

第 2 部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2014年度の概況

- 1 大学運営と法人経営・・・・・・・・・・ 5
- 2 学生募集活動・・・・・・・・・・ 6
- 3 大学改革・・・・・・・・・・ 6
- 4 学生教育と学生支援・・・・・・・・・・ 6
- 5 地域連携の取り組み・・・・・・・・・・ 7
- 6 教職員人事・・・・・・・・・・ 8

II 大学組織と運営

- 1 事務組織・・・・・・・・・・ 9
- 2 今年度の取り組み・・・・・・・・・・ 9
- 3 教員・職員数及び名簿（2014年4月1日現在）・・ 9

- (1) 教員・職員の現員 (2) 教員名簿 (3) 職員名簿
- (4) 名誉教授

4	意思決定	12
	(1) 教育研究審議会審議事項 (2) 教授会審議事項	
5	財政状況等	15
	(1) 2015年度予算 (2) 校地 (3) 校舎	
6	地域連携センター	16
7	総合情報センター附属図書館	18
	(1) 図書館の概要 (2) 蔵書構成 (3) 利用状況 (4) 視聴覚室 (設置機器及び資料)	
8	各種委員会報告	19
	(1) 予算委員会 (2) 学生委員会 (3) 教務委員会 (4) 専攻科委員会 (5) 広報委員会 (6) 自己評価委員会 (7) 将来構想委員会 (8) 総合情報委員会 (9) 倫理・人権委員会 (10) 国際交流委員会 (11) F D 委員会 (12) 社会科学会運営委員会 (13) 60年史WG (高知短期大学60年史ワーキング・グループ)	

Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

1	総論	33
2	入学定員及び学生数	38
3	卒業生・修了生の進路	39
4	2014年度開講科目	41
5	授業改善アンケート	44
6	学生論集の発行	44
7	学長賞受賞者のことば (2013年度受賞)	45

IV 教員の研究・研修活動

- 1 個人研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
- 2 短期研修報告・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- 3 『社会科学論集』の発行・・・・・・・・・・ 56

V 社会活動・地域貢献活動

- 1 審議会委員等・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
- 2 非常勤講師・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
- 3 高知短期大学で開催された公開講座・・・・・・・・ 59
 - (1) 日本語講座（中級）
 - (2) 社会科学会関連公開講座
 - (3) 地域連携センター関係公開講座
 - (4) 高校・大学への出張講義
 - (5) 本山町主催の公開講座・まちかつプロジェクト合同企画
 - (6) その他

VI 学生及び関連諸団体の活動

- 1 クラブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
 - (1) 経済学クラブ
 - (2) 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」
 - (3) 龍法クラブ
 - (4) 軽音楽部
 - (5) 書道研究会
 - (6) ビジネス研究会
- 2 学友会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

VII 総括と課題

- 1 2014年度の大学運営の総括・・・・・・・・・・ 65
- 2 2015年度の課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

付属資料

1 アンケート調査集計結果・・・・・・・・・・・・・ 67

- (1) 2014年度新入生アンケート集計結果 (2014年4月実施)
- (2) 卒業生就職進学アンケート結果 (2015年3月21日実施)
- (3) 卒業生満足度アンケート結果 (2015年3月21日実施)
- (4) 就業状況・進路希望調査結果
- (5) 授業改善アンケート全科目集計結果

2 その他データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86

- (1) 入学者年齢構成表
- (2) 志願者及び入学者数
- (3) 高知県立大学との単位互換実績－社会科学科
- (4) 入学前の履修単位認定状況
- (5) 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況
- (6) 単位修得率 (受講申請者数に対する単位修得者数割合)
- (7) 入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率 (社会科学科)
- (8) 休学理由 (社会科学科)
- (9) 退学理由 (社会科学科)
- (10) 入学年度別履修年限別入学者の修了年度及び修了率 (専攻科)
- (11) 休学理由 (専攻科)
- (12) 退学理由 (専攻科)
- (13) 編入学合格者数とその推移 (延べ)

3 2014年度行事日誌・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96

第 1 部 高知短期大学の理念と目的・目標

1 建学の精神

高知短期大学の設立は、1951 年 9 月～1952 年 3 月、1952 年 5 月～10 月の 2 次にわたって開講された高知女子大学主催の夜間公開講座に淵源をもつ。この公開講座を受講した勉学意欲のある多くの県民が夜間に学べる大学の設立運動を展開した。1952 年 6 月 20 日付けで県議会に「県立短期夜間大学設置に関する請願書」が提出され、4 日後の 6 月 24 日には県議会がこの請願の採択を決議した。この運動が本学設立に結びついた。

この請願書に本学建学の精神と設立の趣旨が明確に述べられている。すなわち、「日本の興隆と民主化促進のためには、地方教育文化の発展が必須の要件でありながら、これに対する施設が少なく、特に働く者を対象とした最終教育部門がないために、地方産業を担うべき有為の青年が都心にあこがれ、地方はますます廃れていくという傾向がみられるのであります。ここに私たち青年の念願として、正規の夜間大学の設置を敢えて請願する所以であります」。ここに、高知という地域に根ざした、働く者の高等教育機関という、本学の理念が明確に示されている。

高知県議会は、請願書の提出を受け、それを全会一致で採択し、1953（昭和 28）年 4 月 27 日に、男女共学、社会科学科第 2 部という 2 年制（入学定員 60 名）の短期大学として本学が開学した。当時の川村県知事が文部省に提出した設置認可申請書に、本学の「目的及び使命」を「本短期大学は、主として勤労者を対象として、社会科学に重点を置く一般的な大学教育を施し、よき社会人を育成するとともに地方文化の向上を図るをもって目的とする」と記している。

このような経緯で設立された本学は、2013（平成 25）年に開学 60 周年を迎え、2014 年度には第 61 回の卒業生を送り出した。この間、社会科学科 5,557 名、教職課程 652 名の卒業生、専攻科 113（修正）名の修了生を輩出している。本学は、今日においてもなお、開学当初の建学の精神を受け継ぎ、地域に根ざした、働く者に開かれた高等教育機関としてその役割を果たしている。

2 沿革及び「短大の発展的解消」

60 年の本学の歴史において、その建学の理念を生かし拡充すべく、多様な努力が行われてきたが、その主なものを掲げる。

1953（昭和 28）年	文部大臣設置認可、本学開学
1956（昭和 31）年	教職課程を開設（中学校社会科教諭〔2 種〕免許）
1965（昭和 40）年	入学定員を 120 名に改定
1969（昭和 44）年	新学舎完成
1974（昭和 49）年	身体障害者の入学試験受験を認める
1980（昭和 55）年	南学舎、学生会館完成

- 1986（昭和 61）年 定時制高校を対象とする推薦入試制度の採用
- 1987（昭和 62）年 通信制高校を対象とする推薦入試制度の採用
- 1988（昭和 63）年 社会人特別入試制度の採用
図書館の改修の完成
- 1989（平成元）年 エレベーター設置工事完成
- 1995（平成 7）年 聴講生制度の廃止と科目等履修生制度の新設
全日制高校の職業学科を対象とする推薦入試制度の採用
- 1998（平成 10）年 教職課程の廃止と専攻科の設置
- 2001（平成 13）年 高知女子大学との単位互換制度の開始
- 2002（平成 14）年 全日制普通科高校を対象とする推薦入試制度の採用
総合情報センター開設
- 2004（平成 16）年 長期履修学生制度の採用
- 2005（平成 17）年 中国からの帰国者等を対象とする日本語講座の開講
- 2010（平成 22）年 大学評価・学位授与機構による認証評価
- 2011（平成 23）年 高知県公立大学法人へ移行
地域連携センター設立
短大及び法人、「短大の発展的解消」の方向を示す
- 2012（平成 24）年 県議会、高知県公立大学法人中期目標変更
（「短大の発展的解消」決定）

以上に見られるように、本学は定時制・通信制高校さらには職業課程を有する高校などに対する推薦入試を導入し、また、社会人を対象とする特別入試制度を設けることによって、多くの高知県民が高等教育を受ける機会を開いてきた。1998 年度には教職課程に代えて専攻科応用社会科学専攻を設置した。徹底した少人数教育を実施することによって、1 年の課程でも学部卒業と同等の学力を身に付けることを目的としてのことである。また、即戦力となる地域の担い手の育成を目標にした。こうしたなかで、本学の理念と目的はその都度拡充されてきたと言える。

また、2011（平成 23）年 4 月からは、設置形態を公立大学法人とする大きな改革を行った。2010 年度中に法人の「定款」づくりを行った。2011 年 4 月 1 日に本学は高知県立大学（旧高知女子大学）とともに法人登記をし、同日に第 1 回経営審議会・理事会を開催することをもって正式に高知県公立大学法人が発足した。

法人の基本的な目標（使命）は定款において、「地域に開かれた教育研究の拠点として、広く知識を授け、専門の学術を深く教授研究し、人間性豊かで高度な知識及び技能を有する有為な人材を育成するとともに、優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって地域社会の活性化及び国際社会の発展に貢献するため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする」と規定されている。設置形態を法人とすることによって大学運営の自主性・自律性を高めるとともに、大学間の連携を強め、教育・研究・大学運営の各側面で効率化を進めることによって、社会が求める大学の役割をいっそう十

全に果たすことを企図している。

また、本学の基本理念の重要な柱に「地域貢献」がある。2010 年度までは、学内に「地域貢献委員会」を設置し、この委員会が地域貢献活動を主導する形をとってきた。本学はこの役割を強め、いっそうの活動を展開するため、2011 年度に「地域連携センター」を開設した。同センターは、「高知学」や公開講座の開催などのほか、共同研究機能も併せもつものである。

建学の精神を今日の時代に即応して発展させるため、昨年度から今年度にかけて、本学の 4 年制大学化を慎重に検討してきた。その結果、本学は 2015（平成 27）年度に高知県立大学文化学部統合し、昼夜開講となる新たな文化学部の枠組みとカリキュラムのなかで本学の教育理念と役割を継承・発展させることとした。私たちは今回の改革を「高知短期大学の発展的解消」と位置づけており、高知県立大学の文化学部と高知工科大学の新学部の新たな教育研究の展開によって、永国寺キャンパスは「知の拠点」として整備され、社会人を含めて県民に対する新たな高等教育機会を提供する場となる。その中で本学の建学の精神はいっそう豊かな内容をもって実現できると考えている。なお、高知短期大学は 2014 年度の学生募集をもって募集を停止し、在学生がいなくなることが確定した段階で短期大学の廃止認可申請を行うことになる。

3 自己点検・評価の取り組み

教育・研究の水準を維持、向上させるために、活性化を図り、質的向上に努め、高等教育機関としての責任を果たすために、教育活動・研究活動に関する自己点検、自己評価や外部評価・第三者評価を継続的かつ組織的に実施することは重要な課題である。

本学の自己点検・評価への取り組みは、1988（昭和 63）年に刊行を開始した『高知短期大学年報』に毎年集約されている。各年度末に「教育研究検討会議」を開催し、委員会活動を中心に、1 年間の教育・研究・学務・地域貢献活動等を点検・評価し、その結果を『高知短期大学年報』として発行してきた。2009 年度からは「教育研究検討会議」を前期末と後期末の年 2 回開催し、自己点検を深めてきた。こうした活動を通して、『高知短期大学年報』を「自己点検・評価書」と位置付けている。

学校教育法第 109 条第 1 項において、短期大学の自己評価に関する規定を置いている。本学はこの規定に基づき、学則第 2 条第 1 項において、「本学は、教育及び研究の水準の向上を図るとともに、前条の目的及び社会的使命を達成するため、研究教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行う」と定めている。また、学校教育法の改正によって、2004（平成 16）年度より認証評価機関による認証評価が義務づけられることとなった。本学の認証評価は 2010 年度に実施されたが、認証評価を受けた経験はその後自己評価活動に生かされている。

本学が法人に移行したことによって、新たに高知県公立大学法人評価委員会の評価を受けることとなった。大学運営は中期計画に即した毎年度の年度計画を設定して進められる。また、年度の終わりには活動の自己評価を通して活動実績書をまとめることとなる。これ

を「業務実績報告書」に仕上げ、評価委員会の評価を受けるという評価システムである。当該年度の評価委員会評価は、業務実績報告書がまとまった段階で次年度に実施される。

本年度は、2013 年度についての評価委員会が 2014 年 8 月 4 日に開催された。法人が作成した「平成 25 年度業務実績報告書」について報告し、評価委員会からの質問に答えるという方法で行われた。評価委員会は、委員長として宮田速雄氏（高知新聞社代表取締役社長）、委員として森下勝彦氏（高知銀行取締役頭取）、木村靖二氏（独立行政法人大学評価・学位授与機構特任教授）、寺田覚氏（公認会計士・税理士）、船橋英夫氏（高知工業高等専門学校校長）の 5 名で構成されている。また、評価の方法は、「全体評価」と 7 項目の「個別的評価」を行うというものである。個別的評価は 5 段階で示される。その結果は「業務実績評価書」として 9 月に公表され、個別の 7 項目はすべて 4、すなわち「中期計画の達成に向け順調に推移している」という評価を受け、全体評価も「全体として、中期計画の目標達成が期待されるものである」との評価を受けた（同評価書は以下のサイト参照 http://www.kppuc.ac.jp/evaluation/h25_hyouka.pdf）。

本学は定期的に F D 会議を開催しているが、これも重要な自己評価機能と位置付けている。また、学生による授業改善アンケートも毎年実施し、集計結果は『高知短期大学年報』で公表している。

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2014年度の概況

大学の基本的な役割である学生教育についてその充実に向けて、これまでの取り組みを引き継ぐ形で一層の工夫をしながら努力をしてきたが、2014年度は、本学の改革方向が確定したことを受け、2015年度にスタートする永国寺キャンパスの改革に向け、その準備を実行する年となった。キャンパス整備のための建設工事も始まり、短大の役割を発展的に継承する方向を具体化する高知県立大学の文化学部拡充の具体案に沿って新たな研究教育の準備を進めた。また、本学は2014年度入学生の受け入れを最後に、学生募集を停止しており、本学への学生募集の取り組みは行われなかった。しかし、本学の役割を継承し、昼夜開講となる高知県立大学文化学部の新たな学生募集に協力する体制をとった。

1 大学運営と法人経営

法人経営については、理事会と経営審議会が各5回開催された。教育研究審議会は13回、部局長会議は18回、法人内役員会は6回、開催された。今年度の理事会は、毎年行われる年度計画の検討、法人財政の予算と決算、補正予算のほか、2015年度に予定される公立大学法人高知工科大学との法人統合、文化学部拡充に関わる必要事項の検討と規程改正、学長任期終了に伴う学長選考などの課題について審議を進めた。

高知工科大学との法人統合は、高知県公立大学法人が存続法人として公立大学法人高知工科大学を統合する形で進められることとなった。法人が3大学を設置する形となるため、法人理事長と大学学長とを分離し、新たに法人理事長が任命されるとともに、法人内には高知県立大学学長と高知短期大学学長を兼務する学長と高知工科大学学長の2学長が置かれることとなった。教育研究において自律的な運営の責任を各学長が負うこととなる。

また、4年の任期満了に伴い、高知短期大学と高知県立大学の学長選考が行われた。学長選考は高知県公立大学法人定款にある「理事長選考」規程に準拠して進められた。すなわち高知県立大学と高知短期大学に学長選考評議会が設置され、教員、教育研究審議会、経営審議会などからの候補者推薦を受け、学長選考評議会において最終候補者を決定した。選考の結果、南裕子学長が次期学長の最終候補者となった。

法人化後4年目となり、また、永国寺キャンパス整備という共同の課題を目の前にして、法人の下にある2大学（高知県立大学と本学）の協力・協働の取り組みが大きく、具体的に進展した。また、法人レベルでは2015年度から永国寺キャンパスを共用することになる高知工科大学との協力・共同の準備作業が進められた。

本学の運営の面では、2015年1月、新たに「高知短期大学教員評価規程」が制定され、教員評価が実施された。これは教員の能力向上と大学の活動の質的向上に資することを目的に、教員の能力と実績を評価するものである。教育活動、研究活動、社会的活動、組織の管理・運営に関する活動の4項目について教員自身が自己点検・自己評価を行い、

それに基づき、教員評価委員会が評価案を作成し、学長が決定するという仕組みである。なお評価については教員による不服申し立ての機会が設けられ、評価結果は勤勉手当及び昇給等に反映される。教員評価の導入は大きな影響をもつものであり、評価は規程にもとづき慎重に実施された。

本学の専任教員が少なくなっていることもあり、すべての教員がいずれかの委員会の委員長を担当し、教授会構成員全員で大学運営を担う体制を作るとともに、複数の委員会を事実上統合するなど可能な合理化も進めた。自己点検・評価の重要な場となっている教育研究検討会議は、今年度も前期と後期の2回開催し、計画の途中段階での到達点の確認を可能にするようにした。

2 学生募集活動

2015年度入学生募集は停止しているため、本学の学生募集活動は行われていない。ただし、本学の発展的解消に伴って、本学の同一法人の高知県立大学文化学部へ、新たに夜間主が設置されたため、本学専任教員も、その学生募集活動に協力することになった。なお、高知県立大学文化学部の夜間主では、定員30名のところ、志願者が41名あり、合格者は32名となった。そのうち、最終的な入学生は30名であった。

3 大学改革

永国寺キャンパス整備の中で「短大の発展的解消」を決めた本学は、短大の果たしてきた役割が継承・発展されるよう、高知県立大学の改革検討作業に積極的に加わってきた。キャンパス整備全般については「永国寺キャンパス整備法人内検討チーム会」において、文化学部拡充にともなうカリキュラム等については「新生文化学部カリキュラム検討委員会」において、それぞれ本学教員が加わる形で2012年度から継続的に検討が進められ、最終的には県立大学において文化学部のカリキュラム、入試制度の具体案が決定された。本学教員は、新たな高知県立大学の拡充された文化学部の専門教育と共通教養教育を担うこととなり、2015年度からほぼ半数の教員が高知県立大学を本務とする専任教員に移行し、本学を兼務する体制となる。それに対応し、本学教員は、本学の教育を担うとともに、県立大学での新たな研究教育の準備を進めた。

また、短大の将来の方向性に関して理解を深めてもらうために、また、2015年度からの新校舎への移転について理解を得るために、高知短期大学学友会では総会、理事会において改革検討状況の説明を行い、在学生に対しては説明会を実施し、在学生・卒業生の疑問に答えるよう努めてきた。

4 学生教育と学生支援

学生募集は停止したが、本学在学生に対する教育と学生支援の充実は、もっとも重要な課題である。

本学では、これまでも全教員が参加するFD会議を通じて、学生状況の把握や必要な

対応を検討し、実施してきた。特に、2014年度のFD会議では、2015年度から始まる高知県立大学文化学部夜間主における教育などに本学のこれまでの経験を活かすため、社会人教育のあり方や障害のある学生の支援のあり方に関してこれまでの取組みについて、意見交換を進めた。防災への取り組みも、従来通り、消防訓練や震災対策ガイダンスなどを実施した。

修学状況が芳しくない学生への支援としては、昨年度と同様に、学生課と学生委員会とが協力して当該学生に連絡を取り、更に、2014年度では、一部の学生には面談も実施した。

編入学支援に関しても、昨年度と同様に、学生課と学生委員会が連携して学生の進学希望状況の把握に努めることを重視しながら、「社会科学演習Ⅳ（2年前期進路ゼミ）」の担当教員とも協力して、編入学指導を行ってきた。

これらの努力の結果、4年制大学編入学等の合格者（4年制大学の1年次入学および専門学校進学者も含む）は、実数で20名（1名は後述の就職内定者と重複）となった（うち、専攻科修了生3名）。

2014年度は、就職支援を特に重視して行ってきた。従来通り、正規科目として「キャリアデザイン」、「社会人基礎力養成講座」を置き、また、「社会科学演習Ⅲ（1年後期進路ゼミ）」、「社会科学演習Ⅳ（2年前期進路ゼミ）」として就職対応のゼミを2ゼミ開講し、さらに、キャリア・コンサルタントによる個別相談なども実施するとともに、学生課と学生委員会との連携を強化して、就職支援を行った。

これらの努力の結果、就職者内定者の実数は、18名となった（過去の実績は2009年度4名、2010年度8名、2011年度8名、2012年度13名、2013年度9名）。

本来、本学は、社会人のための短期大学であったため、学生への就職支援の体制と取り組みは学生の実際のニーズに十分応えられるものではなかった。また、実際、就職内定者も少ない状況であった。そうした従来の状況に比べると、2014年度の就職内定者の実数は、飛躍的に高くなっている。こうした結果を得ることができた背景には、景気が回復傾向にあること以外に、就職相談体制を拡充してきたこと、キャリア・コンサルタントや担当の学生課職員・教員などが努力を重ねてきたことがある。

ただし、絶対数としては、まだまだ十分な実績というには、程遠いものであり、次年度以降の更なる改善や努力が期待されるところである。

5 地域連携の取り組み

地域連携センターの設置とともに活発な取り組みを進めており、公開講座や研究会が多様な形態で実施されてきている。また、一昨年度から続いていた自治体が支援する「まちかつプロジェクト」は2014年度、従来行われていた公開講座と統合して実施することとなり、学生教育の一環にも位置付け、他大学のゼミと連携しながら、フィールドワークを踏まえ地域の課題と解決策について、地域の人たちとともに議論を深めてきた。また専攻科においてもNPOをテーマにフィールドワークを実施し、成果を学生論集にまと

めている。また、高知県立大学の地域教育研究センターとの共催事業も継続実施している。

6 教職員人事

教員人事では、2014 年 4 月 1 日から細居俊明副学長が地域連携センター長に兼務発令され、下山憲二准教授が教務委員会委員長として任命された。教育研究審議会は、南学長、細居副学長兼地域連携センター長、小林学生部長、山田覚総合情報センター長、下山教務委員会委員長、土居事務局長、田上事務局次長によって構成された。

年度中に菊池直人講師の准教授への昇任が教育研究審議会で承認され、2015 年 3 月 31 日付けで下山憲二准教授が退職し、関根猪一郎特任教授は雇用期間満了となった。

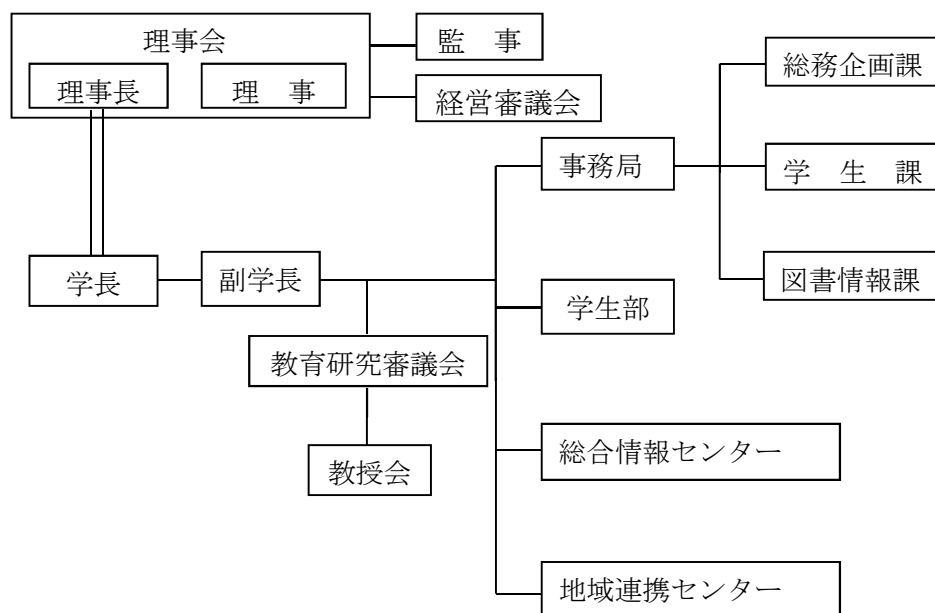
職員人事では、2014 年 4 月 1 日付けで県私学・大学支援課から土居稔事務局長、山中康弘図書情報課主任、横川卓哉学生課主事、伊井野竜太総務企画課主事が転入し、田上日出男事務局次長が高知県公立大学法人職員として採用となった。2015 年 3 月 31 日付けで鍋島図書情報課長が定年退職した。また 2015 年 4 月 1 日からの高知工科大学との大学法人統合に伴う事務局組織の機構改革により、田島総務企画課長、山中康弘図書情報課主任、伊井野竜太総務企画課主事が法人内の他部門へ異動となった。

Ⅱ 大学組織と運営

1 事務組織

事務局は、人事管理、組織管理、施設管理、予算決算等を所管する「総務企画課」、学科、課程、学生サービス、就職編入学支援等を所管する「学生課」、図書館、総合情報センター等を所管する「図書情報課」からなり、事務局長が統括している。

組織図



2 今年度の取り組み

部局長会議や教育研究審議会などの会議を開催し、協議・審議することにより、円滑な学校運営に資した。2015 年度学生募集停止に伴い、学則の改正を行った。また、2015 年度 3 大学（高知県立大学・高知短期大学・高知工科大学）一法人化に伴い、規程の整備を行い、2015 年度新校舎移転に伴い、位置変更の届出を行った。さらに、昨年に引き続き、南海トラフ地震の発生に備え、10 月に地震避難訓練を行った。1 月には高知県立大学と合同で消防訓練も実施した。

3 教員・職員数及び名簿（2014 年 4 月 1 日現在）

（1）教員・職員の現員

区分	教 員							事務職員等				合計
	学長	副学長	総合情報センター長	教授	准教授	講師	小計	局長	事務職員	その他	小計	
現員	(1)	教授 1	(1)	3	3	3	(2) 10	(1)	(7) 6	(1)	(9) 6	(11) 16

（ ）は外数で、高知県立大学との兼務職員数

(2) 教員名簿

職 名	氏 名	担 当 科 目	備 考
学 長	南 裕子		
副 学 長 兼 地域連携 センター長 (教 授)	細居 俊明	経済学Ⅱ、社会科学基礎演習、 国際経済論Ⅰ・Ⅱ、貿易論特講	
学生部長 (教 授)	小林 直三	社会科学基礎演習、憲法Ⅰ・Ⅱ、 行政法Ⅰ、公法特講	
総 合 情 報 センター長	山田 覚		高知県立大 学看護学部 教授
教 授	大井 方子	経済学Ⅰ、社会科学基礎演習、 ミクロ経済学、マクロ経済学、労働経済論、 社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ、 情報処理応用演習	
教 授	池谷 江理子	社会科学基礎演習、経済学特殊講義Ⅲ、 ジェンダー論、外書購読Ⅰ、 社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、 地域政策特講Ⅱ	
准 教 授	清水 直樹	社会科学基礎演習、政治学Ⅰ、政治史Ⅰ、 地方自治論Ⅰ、行政学Ⅰ、 社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ、地方政治論	
准 教 授	下山 憲二	法学Ⅰ、社会科学基礎演習、国際法Ⅰ・Ⅱ、 国際関係論Ⅰ、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、 国際法特講	
准 教 授	根岸 忠	法学Ⅱ、社会科学基礎演習、労働法Ⅰ・Ⅱ、 社会保障法Ⅰ・Ⅱ、社会科学演習Ⅲ、 社会法特講	
講 師	田中 康代	社会科学基礎演習、刑法総論Ⅰ・Ⅱ、 刑法各論Ⅰ・Ⅱ、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ、 刑事法特講	
講 師	菊池 直人	商法(総則・商行為)Ⅰ・Ⅱ、 商法(会社)Ⅰ・Ⅱ、消費生活論、 社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ、商事法特講	
講 師	梶原 太一	企業分析論Ⅰ・Ⅱ、会計学Ⅰ・Ⅱ、 社会科学演習Ⅲ、地域政策演習、 会計学特講	

(3) 職員名簿 (学生課長を除く(兼)は、高知県立大学との兼務職員)

ア 事務局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
事務局長(兼)	土居 稔	学生課長(兼)	田島 聡
次長(兼)	田上 日出男	主任	徳弘 史
総務企画課長	田島 聡	主任(兼)	大崎 千嘉
主任(兼)	川崎 伸	主事	横川 卓哉
主任(兼)	浜田 安子	主事(兼)	漆畑 愛弓
主任(兼)	池ノ上 若葉	図書情報課長	鍋島 博之
主事	伊井野 竜太	主任	山中 康弘
主事(兼)	竹田 良和	司書(兼)	渡邊 桂子

イ 学生部

職 名	氏 名
学生部長	小林 直三 (教授)

ウ 地域連携センター

職 名	氏 名
地域連携センター長	細居 俊明 (教授)

エ 総合情報センター

職 名	氏 名
総合情報センター長 (高知県立大学兼務)	山田 覚 (高知県立大学教授)

(4) 名誉教授

(2015年4月1日現在)

氏 名	備 考
本 田 玄 白 森 井 淳 吉 田 中 肇 仮 谷 仁 芹 澤 寿 良 弥 永 萬三郎 仲 哲 生 福 田 善 乙 玉 置 雄次郎 関 根 猪一郎	阪 南 大 学 名 誉 教 授 愛 知 学 院 大 学 教 授

4 意思決定

(1) 教育研究審議会審議事項

2014 年度教育研究審議会において審議・決定した事項を掲載する。

第 1 回教育研究審議会 (2014 年 4 月 9 日)

- 1 地域連携センター運営委員選出

第 2 回教育研究審議会 (2014 年 5 月 26 日)

- 1 学則の一部改正
- 2 平成 25 年度業務実績報告書

第 3 回教育研究審議会 (2014 年 6 月 18 日)

- 1 平成 25 年度業務実績報告書
- 2 平成 26 年度非常勤講師採用について

第 4 回教育研究審議会 (2014 年 7 月 17 日)

報告事項のみ、審議事項なし

第 5 回教育研究審議会 (2014 年 7 月 30 日)

- 1 平成 26 年度非常勤講師採用計画及び採用候補者について

第 6 回教育研究審議会 (2014 年 9 月 18 日)

- 1 平成 27 年度非常勤講師採用計画書
- 2 学長選考

第 7 回教育研究審議会 (2014 年 10 月 2 日)

- 1 学校教育法改正

第 8 回教育研究審議会 (2014 年 10 月 16 日)

- 1 学長選考

第 9 回教育研究審議会 (2014 年 12 月 18 日)

- 1 短大の教員評価基準
- 2 高知県立大学・高知短期大学消防訓練実施
- 3 平成 27 年度非常勤講師採用計画書の変更

- 4 第 1 回平成 27 年度非常勤講師採用候補者の決定

- 5 承認申請

第 10 回教育研究審議会 (2015 年 1 月 21 日)

- 1 学校教育法改正に伴う規程等の見直し
- 2 第 2 回平成 27 年度非常勤講師採用候補者の決定
- 3 教員評価規程
- 4 高知県立大学との単位互換

第 11 回教育研究審議会 (2015 年 2 月 18 日)

- 1 高知短期大学授業料等免除要綱等の改正
- 2 2015 年度年間行事予定表
- 3 2015 年度「社会科学科・専攻科」科目等履修生（通年・前期）募集要項
- 4 2015 年度「社会科学科・専攻科」委託生募集要項
- 5 平成 27 年度非常勤講師採用計画書の変更
- 6 第 3 回平成 27 年度非常勤講師採用候補者の決定
- 7 特別の理由による授業欠席者の取扱い
- 8 昇任人事委員会の報告に基づく審議

第 12 回教育研究審議会 (2015 年 3 月 10 日)

- 1 図書・情報関係規程の改廃
- 2 法人統合に伴う規程の整理
- 3 2015 年度時間割
- 4 2015 年度年間行事予定表
- 5 卒業式

第 13 回教育研究審議会 (2015 年 3 月 21 日)

- 1 平成 27 年度の教員の所属

(2) 教授会審議事項

2014 年度教授会において審議・決定した事項を掲載する。議題には継続審議事項を含む。

第 1 回教授会 (2014 年 4 月 4 日)

- 1 2014 年度社会科学科・専攻科入学生確認
- 2 2014 年度担当科目の追加と時間割
- 3 社会科学基礎演習編成
- 4 2014 年度高知短期大学の重点課題と委員会体制
- 5 予算について
- 6 F D 活動の日程について
- 7 情報処理演習室の利用について
- 8 図書館ガイダンス及び情報演習室講習会の実施
- 9 長期履修学生
- 10 休学
- 11 退学
- 12 除籍
- 13 退職した教員の社会科学基礎演習所属学生への対応

第 2 回教授会 (2014 年 5 月 21 日)

- 1 夏季集講義日程について
- 2 夏季集中・後期 科目等履修生募集要項
- 3 教員評価について
- 4 教員研究費の配分
- 5 非常勤講師就任について
- 6 学則の一部改正
- 7 科目等履修生
- 8 委託生
- 9 科目履修免除
- 10 特別聴講学生の推薦
- 11 特別聴講学生の受入
- 12 長期履修学生の履修期間の変更
- 13 長期履修学生申請取下げ
- 14 休学
- 15 退学
- 16 図書館蔵書の点検日程

- 17 夏季休暇について

第 3 回教授会 (2014 年 6 月 18 日)

- 1 退学

第 4 回教授会 (2014 年 7 月 23 日)

- 1 来年度予算案
- 2 薬物乱用に関する県警からの依頼
- 3 教員評価について
- 4 非常勤講師就任
- 5 退学
- 6 除籍

第 5 回教授会 (2014 年 9 月 25 日)

- 1 9 月卒業の可否判定
- 2 9 月修了の可否判定
- 3 非常勤講師就任
- 4 再試験制度の導入について
- 5 非常勤講師への依頼に関する方針について
- 6 長期履修学生の履修期間短縮
- 7 科目等履修生
- 8 復学
- 9 休学
- 10 退学

第 6 回教授会 (2014 年 10 月 29 日)

- 1 10 月卒業の可否判定
- 2 科目等履修生 (後期)
- 3 特別聴講学生推薦及び受入
- 4 休学
- 5 退学

第 7 回教授会 (2014 年 11 月 19 日)

- 1 平成 26 年度高知短期大学卒業式次第

- 2 学校教育法改正による教授会審議事項について
- 3 来年度の補講期間について
- 4 休学
- 5 退学
- 6 除籍
- 7 特別聴講学生推薦取消しについて

第8回教授会（2014年12月17日）

- 1 2015年度月別行事予定表
- 2 教員評価基準（教員評価WG委員長）
- 3 来年度以降の授業改善アンケートについて
- 4 学校教育法改正に伴う規程等の見直しについて
- 5 昇任申請
- 6 来年度補講の扱いと今年度運用について
- 7 来年度文化学部・共通教育担当科目案
- 8 図書館管理規定と図書館利用細則
- 9 60周年記念事業について

第9回教授会（2015年1月21日）

- 1 2015年度教授会日程について
- 2 年間行事予定表
- 3 2015年度科目等履修生募集要項（社会科学部、専攻科）
- 4 2015年度委託生募集要項（社会科学部、専攻科）
- 5 来年度の補講制度について
- 6 来年度科目負担について
- 7 来年度時間割について
- 8 来年度の就職相談について
- 9 2015年度オリエンテーション

第10回教授会（2015年3月4日）

- 1 卒業判定
- 2 修了判定
- 3 卒業証書受取代表者

- 4 修了証書受取代表者
- 5 卒業式送辞・答辞
- 6 学長賞
- 7 行事予定の変更
- 8 夏季集中期間の拡張
- 9 来年度科目負担案
- 10 来年度時間割案
- 11 FD会議日程
- 12 県大地域教育研究センターとの共催（履修証明プログラム）について
- 13 年報編集方針
- 14 ハラスメント関連の規定について
- 15 非常勤講師就任
- 16 退学

5 財政状況等

(1) 2015 年度予算

(単位：千円)

ア 収入

(2015 年 4 月 1 日現在)

科	目	2014 年度	2015 年度	対前年度 増 減 額
01	運営費交付金	147,208	0	△147,208
11	授業料等収入	52,100	28,771	△23,329
	01 授業料	51,841	28,703	△23,138
	11 入学金	170	0	△170
	21 検定料	89	68	△21
41	その他収入	172	144	△28
	01 財産収入	3	3	0
	44 手数料収入	49	81	32
	31 間接費収入 (科研)	120	60	△60
計		199,480	28,915	△170,565

イ 支出

科	目	2014 年度	2015 年度	対前年度 増 減 額
01	教育研究経費	21,257	11,447	△9,810
	01 教育経費	11,110	5,583	△5,527
	11 研究経費	8,899	3,637	△5,262
	21 教育研究支援経費	1,248	2,227	979
11	一般管理費	9,670	1,799	△7,871
	01 一般管理費	9,670	1,799	△7,871
21	人件費※1	168,553	15,267	△153,286
	11 教員人件費	123,980	14,603	△109,377
	21 職員人件費	44,573	664	△43,909
計		199,480	28,513	△170,967

※1 人件費について、2015 年度から常勤教職員分は高知県立大学予算に組み込まれているため、短大予算としては大幅な減となっている。

(2) 校地 (県有地で高知県立大学永国寺キャンパスと共用)

校舎敷地 14,428.98 m²

運動場用地 7,406.00 m²

(3) 校舎 (県有建物)

専用 1,722.09 m²

共用 1,700.78 m² (高知県立大学永国寺キャンパスと共用)

6 地域連携センター

(1) 今年度の体制と課題

今年度の本委員会は、細居センター長に、運営委員として池谷教授、清水准教授、田中講師、梶原講師の4名が加わって構成された。また、高知県立大学地域教育研究センターとの連携および高知学のサポートはセンター長、本山町との連携等地域連携事業については清水准教授と梶原講師が担当し、その他の事業はその都度協力しながら実施することとした。

短大としての学生募集が終わっており、短大としての地域連携の取り組みは、継続課題の実施を中心に、県立大学への継承も課題に据えながらの取り組みとなった。したがって、従来学生募集に位置付けて実施していた県民開放講座や、高校への出張講義は独自に企画することはせず、県立大学の取り組みへの協力の形をとることとした。また、資格対応のエクステンション講義については、前年と同様自主ゼミの形で実施する位置づけとなった。

そこで、今年度の主な課題は、①高知県立大学地域教育研究センターとの連携の促進、②本山町などとの地域連携事業の推進、③高知学のサポート、④その他、この間活発化している研究会等の実施、と整理されることになった。

(2) 活動内容

今年度の活動内容は、以下のとおりである。講演会等の詳細な内容は別掲参照（修正）。

ア 県立大学と連携した取り組み

高知県立大学地域教育研究センター主催の「地域活性化フォーラム」（1回）、履修証明プログラム「土佐学プログラム」に共催の形で協力し、宣伝等を行った。

県立大学の高校への出張講義や、オープンキャンパスにおける公開講義に協力した。

イ 地域との連携事業

これまでの実施してきた本山町との公開講座とこの2年間実施してきた「まちかつプロジェクト」を統合して、1つの企画として実施した。10月31日から12月14日までの4日間、主に土日を使い、本山町の吉野地区を対象に地域資源を探索、発見する取り組みを進め、地元の人たちや慶応義塾大学の学生たちとの意見交換を進めた。これがきっかけとなり、学生が吉野地区の秋祭りにスタッフとして参加したり、桜の木を植える「さくらプロジェクト」に参加するという取り組みが生まれている。

ウ 高知学

今年度の高知学は県東部を舞台に開催予定の「高知県東部地域博覧会（略称：東部博）」を通じて東部の観光の現状を理解し、観光推進のための手立てなど検討することを課題に、宿泊を含むフィールドワークを位置づけた授業となった。

非常勤講師に授業担当を依頼していたため、大学としても連絡をとりながら実施を支援し、受講生は前年度よりも増え、成果の発表会も関係者の参加を得て行われた。ただし、フィールドワークの取り組みを非常勤の先生にお願いしたこととも関連して、学生との認識にずれが生じるなど、取り組み方で反省すべき課題を残した。

エ その他

本学地域連携センターとウエストロー・ジャパン（株）との学術連携による共同研究については、当初、近年の地域の大きな課題となっている「健康」に関して法的に扱うことを予定していた。しかし、「健康」を身体的な状態のみに限定せずに精神的な状態も含めて捉えた場合、その地域での暮らし易さ、生き易さそのものを扱うことになり、結局のところ、地域に関する諸問題全般を扱うことに等しくなってしまう。そのため、その共同研究は終了させて、あらためて、他大学の研究者も含める形で、より規模を上げた共同研究を行い、広く地域に関する諸問題を扱うこととなった。その共同研究の成果として、本学の専任教員2名とウエストロー・ジャパン（株）の関係者1名を編者する『地域に関する法的研究』（新日本法規出版）を2015年3月に刊行した（なお、編者以外にも、本学の専任教員が2名、執筆に加わっている）。

その他、短大サークル龍法クラブとの共催で公開講座を実施した。資格取得のためのエクステンション講座は実施していないが、教員がサポートする自主ゼミの形で学習支援は続いている。

（3）自己評価

今年度の主な課題については、それを基本的にも実施することができた。

とくに、地域との連携では、本山町との企画の後も地域の取り組みへの学生の自発的な参加が生まれてきていることは、特筆すべきことといえよう。また、教員グループの自発的な取り組みとなっている。ウエストローとの学術連携の研究成果が発表されたことも、地域連携の姿勢が大きく前進している例として評価されよう。

（4）来年度の課題

来年度は、県立大学において新生文化学部がスタートし、本学は、これまで実施してきている地域連携事業を継続実施するとともに、県立大学において、これらの地域連携事業がさらに発展していくように、その継承のあり方の検討も進めて行く必要がある。

7 総合情報センター附属図書館

(1) 図書館の概要

図書館は、主として、収蔵スペース及び閲覧スペースを改善するため、1987年6月に増改築に着手し、1988年10月3日から新しく開館した。これにより当館は地上4階、総面積1,470㎡で、蔵書収容能力220,000冊、閲覧席数95席と整備された。その後1998年4月1日高知女子大学池キャンパスの設置に伴い図書室（蔵書数80,000冊・閲覧席数60席）が開設された。さらに、池図書室（館）は、2010年10月に増築し、蔵書収容能力120,000冊、閲覧席数117席となった。

また、2002年4月からは、総合情報センター附属図書館として情報設備・システムを拡充し、学習・教育・研究に、図書資料と情報の提供ができる図書館として利用されている。

主な特色としては、次のものが挙げられる。

ア 1階ラウンジにはソファ席を設け、新聞・娯楽雑誌を置き、談話スペースを配置した。

イ 2階には視聴覚室を設けている。

ウ スロープ・エレベーター・身障者用トイレの設置により、車イス等で利用できる。

エ 他の図書館との相互利用が行える。

オ 各階・各コーナー・各書架に総合案内・資料配置・利用案内などの表示板を設けている。

カ センター長の許可を得れば、学外者も学生と同様に利用できる。

(2) 蔵書構成

本学図書館は高知県立大学図書館と共用しているので、高知県立大学所蔵の資料も同時に利用できる。2015年3月末における両図書館の蔵書は総冊数255,735冊で、このうち短期大学蔵書は48,335冊（うち洋書2,251冊）で、その多くは社会科学関係図書である。2014年度の受入冊数は3,868冊で、うち短期大学受入冊数は438冊である。また、受入雑誌数は629タイトルで、うち短期大学は72タイトル（うち洋雑誌1タイトル）である。

また、特色として、「女性学・ジェンダー」コーナー、「国立劇場関連図書」コーナー、文化学部「日本学プログラム図書」コーナーを設置している。

(3) 利用状況

ア 図書館利用者数（高知県立大学、学外者を含む。）

2014年									2015年			
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
6,640	6,886	6,981	9,406	3,180	2,595	6,143	4,831	5,564	7,331	7,075	2,558	69,190

イ 館外貸出冊数（高知県立大学、学外者を含む。）

2014 年									2015 年			
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
2,282	3,182	2,420	2,927	1,300	1,464	2,381	1,714	2,041	2,426	1,848	754	24,739

ウ 学外登録者の地域内訳（2015年3月31日現在）

地域	高知市	高知市以外	合計
登録者	618 人	262 人	880 人

（注）2011年度から利用登録カードの記入項目のうち職業の項を省略しているため、学外登録者の職業別人数の項は削除した。

（4）視聴覚室（設置機器及び資料）（2015年3月31日現在）

	マイクロ リーダー	ビデオ デッキ	CDプレー ヤー	CD-ROM	カセット デッキ	L D プレ ーヤー	テレビ	DVD
機器数	2	8	1	0	3	1	0	7
資料数	1,260	1,345	222	408	61	129		1,541

8 各種委員会報告

本年度の各種委員会の活動をまとめていくこととする。なお、各委員会の所掌事項は2011年度に整理され、2011年度『年報』に記載されているので参照されたい。

（1）予算委員会

ア 委員会の体制と課題

2014年度予算委員会は、細居副学長（委員長）、小林学生部長、田島総務企画課長（学生課長）、鍋島図書情報課長の4名で構成し、伊井野総務企画課主幹、浜田総務企画課主任がオブザーバーとして参加した。委員会の課題の大ききは、①2014年度予算の執行計画の策定と適切な執行、②2013年度決算の確認、③2015年度予算要求の取りまとめ、であった。

以下、委員会で検討した順に従って主な活動をまとめる。なお、委員会は1回開催し、その他はメール審議等で検討を進めた。

イ 主な活動

（ア）2014年度予算の執行計画と適切な執行

予算の執行に関しては、第1に研究費の配分について、ここ数年実施している方式、すなわち若手教員の個人研究費を厚めにする傾斜配分方式に従う形で、今年度の配分案を検討し、共同図書購入の教員の分担案とともに教授会に提案し、承認を得た。第2に、地域貢献として進めている日本語講座の開講費用を予定どおり教員の研究費から手当てするなど、予算執行計画を確認し適正に執行した。

また、今年度、長期研修の代わりに短期研修の機会を与える予算が計上され、施行の手順と決定の方法を検討し、教員からの申請によって予算委員会で決定することとなった。4名の教員から5件の研修申請があり、また、2名から書籍購入の申請があり、ともに承認・実施された。いずれも来年度以降の新たな研究教育への準備として有効に活用された。

さらに『60年史』発行関連予算についても、60年史WGと相談しつつ適切に執行した。

(イ) 2013年度決算の確認

教授会において理事会における決算資料を報告し、情報を共有する形で確認を行った。

(ウ) 2015年度予算編成

2015年度の活動計画と2015年度予算の検討を行った。2015年度から教員の約半数が県立大学を本務とする形に変更となるため、教員研究費の予算化に関して従来どおり短大の研究教育が継続できるように検討を求めていくこととなった。

ウ 自己評価

予算委員会の基本的な役割として、当該年度予算の適正執行、前年度予算の決算、来年度予算の編成等の課題を進めることができた。

エ 来年度の課題

法人統合、県立大学文化学部との関係など、これまでの予算措置とは異なる形になることが予想されるが、適正執行のために、情報を共有しながら、委員会としての課題を進める必要がある。

(2) 学生委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度委員会は、小林学生部長を委員長とし、教授会で選出された池谷教授、根岸准教授、田中講師、菊池講師、田島学生課長の6名で構成された。

委員会の体制としては、全体の統括を小林学生部長が行い、就職・編入学支援を根岸准教授、学生調査及び学生支援を田中講師と菊池講師、学生委員会関連の要綱などのチェックを小林学生部長と根岸准教授、学生の健康支援を根岸准教授と田中講師が、それぞれ担当した。また、池谷教授は、全体の補佐を担当した。施設管理や学生の身分に関する事務手続については、田島学生課長が担当した。

なお、災害対策プロジェクトの担当教員は、学内部会は小林学生部長、学外連携部会は根岸准教授が担当した。

イ 活動内容

以下、今年度の具体的な活動をあげていく。

(ア) 学生支援の基本的活動

a 就職・編入学支援

就職支援の仕組みとしては、昨年度と同様に、正規のカリキュラム上、「キャリアデザイン」、「社会人基礎力養成講座」、就職対応の「社会科学演習Ⅲ（１年後期進路ゼミ）」と「社会科学演習Ⅳ（２年前期進路ゼミ）」が置かれ、カリキュラム外でも就職相談窓口を置いた。就職窓口に関しては、キャリア・カウンセラーへの委託形式を採用することで、学生の利便性を向上させるとともに、学生課職員の努力もあって、これまでよりも、就職実績を向上させることができた。

編入学支援については、例年どおり、編入学合格者を招いた座談会などを開催した。今年度は、編入学希望者数が少なかったため、合格者の絶対数では昨年度に及ばなかったものの、高い実績をあげることができた。

b 学生状況把握と調査

就業状態や進路希望状況など学生の状況を正確に把握するため、在学生に対する状況調査（就業状況・進路希望調査）を行った。また卒業生に対する進路と満足度に関する調査を例年どおり実施した。

専任教員の「オフィスアワー」に関しては、必ずしも利用状況は芳しくないが、制度そのものには一定の意義があると考え、継続して設定することにした。

教育成果を確認するための既卒者や卒業生の就職・進学先の調査に関しては、進路が多様な本学の場合、集計的な調査は難しいため、事例報告的に調査し、FD 会議で検討した。

また、就学相談に来易い雰囲気を作るため、今年度も、修学状況の芳しくない学生などに対して、学生委員会の教員から連絡をとることなどをした。

(イ) 障害者支援

今年度は、特別に支援を必要とする身体障害者はいなかったが、やや歩行の不自由な学生がいたため、基礎演習の教室などの配慮を行った。

(ウ) 防災対策

防災に関して、教員では、池キャンパスで行われた災害訓練に教員４名、事務職員３名が参加したほか、例年どおり、短大独自に地震避難訓練も計画実施した。

なお、例年どおり、災害時の障害者支援訓練も実施したが、今年度は、在学生に現職の消防職員がいたため、その学生の協力を得ながら有意義な訓練を実施することができた。

また、昨年度に引き続き、消防訓練も実施した。

ウ 自己評価

今年度の委員会活動は、基本的な課題を無難に実施することができたように思われる。就職・編入学に関しても、一定の実績をあげることができ、評価できるものと思われる。なお、このように就職・編入学に関して一定の実績を上げることができた理

由としては、景気が回復傾向にあることだけではなく、キャリア・カウンセラーや学生課職員の多大な努力があったものと思われる。

エ 来年度の課題

編入学支援に関しては、恒常的に一定の実績を上げることができており、体制としては、大きな問題はないものと考えている。就職支援に関しても、学生課職員の努力もあって、今年度は一定の成果をあげることができた。

しかし、これまで就職支援は、学生委員会が中心となって対応してきたが、学生委員会では、就学上の問題のある学生の支援に集中し易いため、現状の体制では、これ以上の実績を上げることは困難となっている。また、学生委員会としては、これまで以上の支援体制を構築することは難しいように思われる。

そのため、たとえば、副学長の下でWGを作るなどして、そのWGが就職窓口の相談員やワクワク Work の職員などと連携する体制も、検討されるべきである。

(3) 教務委員会

ア 今年度委員会の体制と課題

2014 年度の教務委員会は、下山准教授（委員長）、小林教授（学生部長）、池谷特任教授、根岸准教授、梶原講師及び田島学生課長の 6 名で構成された。

今年度の重点課題は、第 1 に、従来、年度末になっていた非常勤講師の決定を可能な限り早い時期に行うと共に、非常勤講師に依頼する際のトラブルを極力減らすための制度作りを実施することである。第 2 に、教育内容をより充実したものとすると共に閉学に向けた開講科目案を検討することである。第 3 は、在学生の卒業を円滑にするため、再試験制度の導入可否を検討することである。第 4 に、来年度以降の文化学部との科目割振りや教員の科目負担を検討することである。

イ 活動内容

今年度の活動は次の通りである。

第 1 に、2015 年度開講科目の大部分の非常勤講師については、前期中に計画することができた。さらに、例年より早い時期に検討を始めたことで、夏季集中を含む開講科目や非常勤講師の適格について、丁寧な議論を行うことができた。また、非常勤講師からの内諾については、ほぼ年内に得ることができた。若干の非常勤講師については、内諾作業が越年したものもあったが、それは科目案の変更や非常勤講師の変更等の止むを得ない事情に因るものであり、大部分は計画通りに進めることができた。

第 2 に、演習の運用のあり方について F D 委員会とも連携し、昨年度の手続の変更の成果を確認し、それを継続することとした。進路ゼミの担当を 1 年次から 2 年次まで連続性を確保したことについては、指導の実質化の面で効果があったことを改めて確認した。また、昨年度決定したゼミ募集方法に従って、ゼミの募集がおおよそ滞りなく行われていることを確認した。なお、ゼミⅢ（1 年後期ゼミ）は従来の形では 2015

年度には開講不要となる。しかし、学生動向の把握、学生の学力向上のため、文章能力を養成するゼミに衣替えし、後期科目として開講してすることとした。

第3に、閉学に向けた科目選定については、2015年度は約半数の学生が継続して在籍することから、今年度とほぼ同数の科目を開講することで合意した。

第4に、在学生の単位取得を促進し、卒業を可能にするために、2015年度からの再試験制度について検討を行った。しかし、再試験制度導入については、予算や実施スケジュールの観点からどの科目を対象とするかで見解が分かれたため、2015年度も引き続き検討することとなった。さらに、近年の天候不順による休講の増加への懸念や複数回の休講により、従来の補講期間では不足する可能性がでたため、2015年度より、補講・試験期間中の土日を補講予備日として設定することで合意した。それに加え、科目履修免除の手続についての運用方針を決定した。申請者は毎年5月末日までにシラバスを付して提出することができ、教授会での検討を経て前期中に回答すること、そして、1年前期科目の免除はできないことなどを確認した。

第5に、2015年度の文化学部との科目割振りや科目負担については、文化学部との調整が必要なため、進捗は早くはなかったが、2月中には大まかな方向性を示すことができた。

第6に、懸案であった県立大学との単位互換については20単位（ただし、2010年以前の入学生は8単位）を超えない範囲で卒業要件となる単位として認められることとなった。ただし、卒業予定者の受講は前期科目に限られることとなった。

第7に、地域と連携した教育を展開するために、社会科学演習として本山町と連携した地域調査活動を行った。

また、補講の実施方法およびシラバス作成の手順などに関し、問題を検討し改善を進めた。

ウ 自己評価

年度当初の重点課題、年度計画、年度中に持ち上がった課題については、順調に処理することができている。開講科目の適正化と充実、演習科目の応募等の運用の円滑化などについては一定の評価をすることができる。ただし、科目負担については、文化学部との調整が必要なため、事前の調整の重要性を再認識する結果となった。

エ 来年度の課題

長期履修学生・留年生を別とすると正規の2年生が卒業年次を迎える最後の年になる。専任教員の減少(1名)、短大の授業は担当しつつも文化学部には籍を置く兼務教員の増大、教員の受け持ち時間数の増大、という中で閉学に向けた準備と学生へのきめ細かな指導を行うことは容易ではない。新校舎への移転も含め、各教員の協力体制と先を見越した計画立案により課題の達成を行っていく必要がある。

(4) 専攻科委員会

ア 今年度委員会の体制と課題

2014 年度の専攻科委員会は、下山准教授（委員長）、小林教授（学生部長）、池谷特任教授、根岸准教授及び梶原講師の 5 名で構成された。

今年度の重点課題は、第 1 に、従来年度末になっていた非常勤講師の決定を可能な限り早い時期に行うことで、より円滑な授業の開講を目指すと共に、閉学に向けた開講科目の選定等を行うことである。第 2 に、予算の効率的な執行のために県内で非常勤講師を確保することである。第 3 に、従来通り少人数教育を推進し、また地域と連携した教育を展開し、教育の一層の充実に努めることである。第 4 に、在学生の卒業を円滑にするため、再試験制度の導入可否を検討することである。

イ 活動内容

今年度の活動は次の通りである。第 1 に、2015 年度開講科目の大部分の非常勤講師については、前期中に計画することができた。それによって開講科目や非常勤講師の適格性について丁寧な議論を行うことができた。さらに、2015 年度以降は在学生が基本的に長期履修生のみであり、開講科目を選定するための受講科目希望調査を行い、事前に非開講科目を選定することができた。再試験制度については、予算や実施スケジュールの観点から、いずれの科目で実施するかで議論が分かれたため、2015 年度も引き続き検討していくこととなった。

また、地域と連携した教育を展開するために、地域政策演習では地域の NPO を取り上げ、調査を行った。学生論集には 3 本の報告が掲載された。

ウ 自己評価

本科科目と同様に非常勤講師の早期決定のために取り組むと共に、前期中に受講希望調査を実施でき、ある程度の科目の絞り込みを実施することができたことは評価できる。

エ 来年度の課題

来年度は専任教員の減少と教員の兼務増大の中で、専攻科最終年をいかに充実させていくのが課題となる。専任・非常勤教員間及び教職員間の緊密な連携体制により乗り越えていくことが重要であると考ええる。

(5) 広報委員会

ア 今年度の体制と課題

2014 年度の広報委員会は、菊池講師、梶原講師（委員長）の 2 名の体制であった。

今年度の課題は、次のとおりである。第 1 は、「学内行事に関する広報や短大の発展的解消について理解を求める内容を中心に広報活動を進める」（26 年度計画 72）こと、第 2 は、「広報誌を継続的に発行し、活用する」（26 年度計画 73）ことである。

イ 活動内容

上記の第 1 の課題のうち、発展的解消に関連する事柄については、次の (a) から (f) の活動を行った。(a) 短期大学ウェブページに 2015 年度以降の情報を掲載した。(b) 文化学部広報委員会と連携し、高等学校の訪問を実施した。(c) 文化学部広報委員会

と連携し、文化学部ウェブページの素材を作成した。(d) 県立大学全学広報委員会と連携し、県立大学の広報誌の記事を作成した。(e) 県立大学全学広報委員会と連携し、オープンキャンパスの開催に協力した。(f) 広報誌『たんだい』2014 秋号に、発展的解消に関する記事を掲載した。

第1の課題のうち、発展的解消以外の事柄については、次の(g)から(j)の活動を行った。(g) 短期大学ウェブページに掲載する素材を作成し、適宜更新した。(h) 公開講座のポスターを作成し、高知県内の高等学校、公共施設、各種団体に配布した。

(i) 高知県広報誌『SUN さん高知』、高知新聞の催し物案内などに、行事の案内を掲載した。(j) 学内で催される各種行事のポスターを作成し、掲示した。

上記の第2の課題に関連する事柄については、次の(k)の活動を行った。(k) 広報誌『たんだい』2014 秋号および2015 年春号を作成し、配布した。

ウ 自己評価

年度当初に設定した上記2つの課題は、概ね達成できたと評価できる。文化学部の募集に、短大の広報誌をどう活用するかという方法には課題が残った。

エ 来年度の課題

地域との協働活動や各種行事など、短大の諸活動に関する情報について、ウェブページなどを通じて、引き続き一般に提供していく必要がある。今後の短大ウェブページのあり方を検討する必要がある。

(6) 自己評価委員会

ア 今年度の体制と課題

自己評価委員会の体制は、細居副学長、小林学生部長、大井教授、田島総務企画課長の4名で構成された。第1回委員会での互選の結果、副学長を委員長に、大井教授を『高知短期大学年報』編集担当とすることを決めた。今年度の課題は昨年度と同様『年報』の編集・刊行が中心となる。昨年度に改善が進んだ、早期完成を今年も目標として進めることが確認された。また、自己評価にかかわる検討は執行部において、60年史にかかわる編集等の作業は「60年史WG」が行うこととなった。

イ 今年度の委員会活動

会議は基本的にメールで行われ、課題とスケジュールの確認、年報編集のための検討が進められた。年報の主な編集業務は担当の大井委員が中心となり、学生課長の支援のもとで進められた。また、事務補助による編集補助業務も大きな支えとなった。

『高知短期大学年報』の編集・発行については、原稿依頼を早めに行い、原稿提出依頼もこまめに進めた。また、記述の統一性や書式の統一に向けて検討が進み、この面でも改善があった。

ウ 自己評価

委員会活動としては『高知短期大学年報』の編集上の改善が進み、昨年度よりも早期の発行を実現できた。

エ 来年度の課題

来年度の『年報』の編集上の改善と早期発行が引き続き課題となる。

(7) 将来構想委員会

ア 今年度の体制と課題

昨年度に引き続き、将来構想委員会は、教育研究審議会の短大専任教員の委員で構成することにした。

具体的には、細居副学長、小林学生部長（委員長）、下山准教授の3名で構成した。ただし、短大の将来構想関連の議題は、法人内検討会など、関連各組織で議論されるため、今年度、予想される将来構想委員会固有の重点課題はなかった。

そのため、今年度は、予め、固有の課題を設定するのではなく、必要が生じた場合に、適時、本委員会を開催し、対応することにした。

イ 活動内容

実際、今年度は、形式的には、将来構想委員会固有の課題が生じることはなかった。ただし、実質的には、委員会の委員が副学長、学生部長、教務委員長であったため、来年度以降の高知県立大学のカリキュラムとの調整、今後の短大の開講科目や履修指導など、短大の将来のあり方に関して、積極的な活動が行われた。

ウ 自己評価と課題

来年度以降の短大の開講科目や履修指導のあり方などに関して、ある程度の方向性は検討されたものと思われる。ただし、不確定要素が多いため、具体的には詰め切れていない状態ではあるが、それは、やむを得ないものと考えている。

エ 来年度の課題

今後、不確定要素が確定していくものと思われるが、その都度、適切な対応を検討していかなければならないものと思われる。

(8) 総合情報委員会

ア 委員会の体制と課題

(ア) 体制

2014年度の総合情報委員会は、大井教授（委員長）、菊池講師、鍋島課長の3名により構成された。役割分担は、大井教授が主として情報処理、菊池講師が主として図書とHP、鍋島課長は主として教授会への報告・連絡とした。

高知県立大学と合同で行う高知県立大学・高知短期大学総合情報センター運営委員会は、総合情報センター運営委員会副委員長に大井教授、総合情報センター情報処理部会員に大井教授、菊池講師とした。

高知短期大学図書部会は、図書部会規程に則り、大井教授、菊池講師、鍋島課長に加え、高知県立大学・高知短期大学総合情報センター専任教員（高知短期大

学兼職)の風間裕准教授、名和真一助教により構成された。部会長を菊池講師、副部会長を大井教授とした。

(イ) 課題

今年度の課題は、次のとおりであった。

- a 高知県立大学・高知短期大学総合情報センター情報処理部会
 - (a) 昨年(2013)度末に行われた学内の Windows 系と UNIX 系の認証システムの統合後のサポート
 - (b) 永国寺新キャンパスの情報ネットワーク整備計画の検討
 - (c) 法人統合に伴う規程類の改定や設定
- b 高知県立大学・高知短期大学総合情報センター図書部会
 - (a) 永国寺新キャンパスの図書館の蔵書の整理
 - (b) 永国寺新キャンパスの図書館整備計画の検討
 - (c) 法人統合に伴う規程類の改定や設定
 - (d) その他
- c 本学が中心となった、または本学固有の課題
 - (a) 総合情報センター第1情報演習室のIDの登録・配布
 - (b) HPの更新
 - (c) 推薦図書

イ 活動内容

(ア) 活動実績

高知県立大学との合同の委員会は、月1回、計12回開催した。本学の委員会は、高知県立大学との合同の委員会の前後や必要に応じて実施した。

(イ) 内容

- a 高知県立大学・高知短期大学総合情報センター情報処理部会
先に示した課題(a)～(c)に即してまとめると以下のとおりである。
 - (a) 昨年度末に行われた学内の Windows 系と UNIX 系の認証システムの統合後、トラブルが何度かあったが、その都度処理した。
 - (b) 永国寺新キャンパスの情報ネットワーク整備について議論を重ねた。
 - (c) 法人統合に伴う規程類の改定や設定を議論し、以下を県立大役員会に提案した。
 - (1) 高知県公立大学法人情報システム運用基本方針
 - (2) 高知県公立大学法人情報システム運用基本規程
 - (3) 高知県公立大学法人情報システム利用規程
 - (4) 利用規程第11条中の「情報ネットワークの利用におけるマナーと遵守事項」
 - (5) 利用規程第12条中の「個人情報をホームページで公開する場合の取扱要領」

(6) 利用規程第 12 条中の「情報公開に関するガイドライン」

(7) 高知県公立大学法人情報セキュリティ対策基準

(8) 県大情報セキュリティ委員会規程

b 高知県立大学・高知短期大学総合情報センター図書部会

先に示した課題(a)～(d)に即してまとめると以下のとおりである。

(a) 永国寺新キャンパスの図書館の蔵書の整理のため、重複図書約 1 万冊を廃棄した。今後、さらに廃棄する必要があるとのことである。

(b) 永国寺新キャンパス図書館の工科大との予算の分担等について議論した。

(c) 法人統合に伴う規程類の改定や設定を議論し、以下を県立大役員会に提案した。

(1) 高知県立大学図書館・高知短期大学図書館文献複写細則

(2) 高知県立大学・高知短期大学図書管理規程

(3) 永国寺図書館利用細則

(4) 池図書館利用細則

(5) 蔵書点検実施要領

(6) 図書取扱内規

(d) その他のこととして、図書及び雑誌への押印をやめた。

c 本学が中心となった、または本学固有の課題

(a) HP の更新については、今年度も事務職員の入力に負うところが大きかった。なお、今年度も、広報委員会の協力による改訂も行われた。

(b) 認証統合に伴い、在学生も含めた全学生の第 1 情報演習室利用 ID の印刷・袋詰めを行った。その上で、情報演習室講習会情報演習室の適切な利用の促進と、各自 ID とパスワードを適切に管理できるようにするため、今年度は菊池講師と増井非常勤講師により、1 年生は基礎ゼミにて、2 年生以上は「春の広場」の日に、情報演習室講習会を開催し、ID を配布した。

(c) 図書館ガイダンスは、今年度も鍋島課長によりゼミごとに行った。昨年度は 20 分だったが、今年度は各ゼミ 40 分とした。図書館の利用促進が期待される。

(d) 推薦図書については、例年通り、前期・後期に購入した。

(e) 各系教員の研究費で共同購入していた雑誌や電子ジャーナル (Westlaw) を、来年度は図書館運営費で予算要求した。それに伴い、Westlaw Japan については、総合情報センターHP の電子ジャーナル・データベースのページにリンクを張り、学内 LAN の端末からなら誰でも使用できるようにした。

ウ 自己評価

新キャンパスに向け、新しい課題も多かったが、適宜対応し、評価できる。

エ 来年度の課題

高知県立大学との合同委員会の情報処理部会では、高知工科大学も含めた永国寺

新キャンパスの情報ネットワークのサポートが当分の作業となるであろう。図書部会では、引き続き、永国寺新キャンパスの図書館整備計画の検討等が課題となるであろう。本学では、さらに図書を処分する場合の選定方法が課題になるであろう。

(9) 倫理・人権委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度の委員会は菊池講師(委員長)、根岸准教授、田中講師によって構成された。

倫理・人権委員会の活動課題は、各種ハラスメント防止のための啓発活動と、ハラスメントと考えられる事態が発生した場合の対処である。

イ 活動の内容

ハラスメント防止のための啓発活動として、学生向けの啓発活動を4月のオリエンテーションで実施した。教職員に対しては、県立大学人権委員会に協力を依頼し、同委員会が9月に開催した研修会への短大教員の参加を呼び掛けた(短大教員6名参加)。

ハラスメントと考えられる事態が発生した場合の対処については、今年度は対処が必要な事態は発生しなかった。

ウ 自己評価

各種ハラスメント防止のための啓発活動など、概ね課題目標を達成できたと評価する。特に、県立大学主催の研修会に短大教員が積極的に参加したことは評価できる。

エ 来年度の課題

今年度は特段のハラスメントに関する問題が発生しなかったが、今後も積極的な啓発活動を行っていく必要がある。来年度以降も、各種講習会・研修会に対して学生や教職員の参加を促すなど、継続的に啓発活動を行っていくことが必要だと思われる。

(10) 国際交流委員会

ア 委員会の体制と課題

本年度、国際交流委員会は、細居副学長(委員長)、下山准教授、田中講師の3名で構成された。

主な課題は本学学生へ国際交流の機会を提供することだが、本学が開講している日本語講座(中級)受講生と短大生との交流事業を実施することなどであった。

イ 活動内容

2014年6月21日、高知短期大学学友会との共催で、国際交流ワークショップ「パークレーで見たアメリカの暮らしと大学」(講演:梶原太一講師)を実施した。約40名の参加を得た。

本学の日本語講座受講生と短大生との交流会は前期、後期1回ずつ、計2回行われたが、前期の交流会は台風の関係で日程変更となり、国際交流員会主催の形にはならず、日本語講座講師が中心となって開催する形になった。

前期参加者は日本語講座受講生7名、県立大学留学生3名、短大生6名の計17名で、

グループに分かれ、自己紹介やクイズなどを行い、短大生も浴衣で参加し、交流会を盛り上げた。後期は受講生7名、短大生6名・短大卒業生3名、短大教員4名の計20名が参加し、やはりグループに分かれ、活発な交流が進められた。

ウ 自己評価

日本語講座受講生との交流は、担当の非常勤講師に負担がかかっているという問題など検討すべき点もあるが、交流参加者は皆積極的にその意味を感じとっており、継続の意味がある。

エ 来年度の課題

日本語講座の開催を含め、県立大学への継承も課題として検討することが必要である。

(11) F D委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度は根岸准教授（委員長）、清水准教授（委員）の2名体制であった。今年度は、第1に教員同士の授業参観及び意見交換、第2に授業改善アンケートの活用に関する検討を課題としてかかげた。

イ 活動内容

第1の課題については、前期・後期あわせて4名の教員が教員同士の授業参観に参加し、当該教員が見学した授業について評価してもらった。また、非常勤講師には授業する上で気づいた点などについて、前期にはF Dアンケート、後期には非常勤講師懇談会にて意見をいただいた。さらに、F D会議を前期・後期1回ずつ行い、演習及び講義の状況について教員間で情報を共有した。くわえて、県立大学F D委員会と共催で研修会を実施した。S P O Dの研修会に教員5名が参加した。

第2の課題については、授業改善アンケートの集計結果を授業改善に活かす方法として、教員間での集計結果の共有や、非常勤教員への個別開示といった取り組みを実施した。

ウ 自己評価

F D会議を前期・後期1回ずつ行い、非常勤講師に対してF Dアンケート及び非常勤講師懇談会を実施し、S P O Dの研修会には教員5名が参加した。

また、昨年度は授業改善アンケートを前期に行ったため、今年度は後期に行うこととした。さらに、当該アンケートの質問項目を検討し、昨年度と同様の形式とすることとした。

F D会議では当該アンケートの活用方法について検討し、授業改善のために活用するという位置づけとした。

以上から今年度の課題はおおむね達成することができたと考えられる。

エ 来年度の課題

S P O Dなどの外部研修会にさらに多くの教員が参加することができる仕組み（実

施時期など）を検討する必要がある。

(12) 社会科学会運営委員会

ア 今年度の体制と課題

今年度の本委員会は、細居教授、池谷特任教授、清水准教授、梶原講師、田中講師(委員長)の5名の体制であった。課題としては、年2回の紀要の発行、公開講座の開催などであった。

今年度の大きな課題として、年2回の紀要発行及び繰越金の活用であった。

イ 活動内容

今年度は、まず、昨年度から企画されていた春季公開講座の円滑な実施のための準備を行い、無事に開催した。公開講座の終了後、総会を開催した。次いで、秋季短大祭公開講座を企画・開催した。その他、学生のフィールドワーク参加促進助成等を実施した。

公開講座の内容については、後掲Ⅴ3(2)を参照されたい。

今年度は社会科学論集105号(2014年12月20日)及び106号(2015年3月20日)を編集・発行した。各号の掲載論文等の詳細については、後掲Ⅳ2を参照されたい。

なお、今年度の会計報告は、以下のとおりである。

2014年度会計(2014.4.1～2015.3.31)報告

＜収入＞ (単位：円)

前年度繰越金	715,826 (普通預金)
学生年会費	603,136
教員年会費	111,000
利息	147
計	1,430,109

＜支出＞ (単位：円)

公開講座(春)	138,551
公開講座(秋)	138,581
論集作成	44,117
学外研修助成	97,300
雑費	10,536
雑損	1
次年度繰越金	1,001,023 (普通預金)
計	1,430,109

ウ 自己評価

紀要の発行及び公開講座の実施等については、予定どおりほぼ完遂できた。学外研修助成は、教育的観点からも有効な事業ではあるが、一部の教員が担当する事業への偏りがあり、その結果、学生全体への還元という点では問題があったことも否めない。

エ 来年度の課題

来年度も、年2回の紀要の発行、公開講座の実施等が課題であるが、本学の閉校に伴う今後の社会科学会費の使途等も問題となるであろう。

(13) 60年史WG（高知短期大学60年史ワーキング・グループ）

ア 60年史WGの課題と体制

2012年度末、高知短期大学の歴史を記録として残し、本学が社会人教育等において果たしてきた役割等を明確にしていくために、『高知短期大学60年史（仮題）』（以後『60年史』と略）を編集・発行することを決定し、2014年度刊行に向け昨年度から準備・編集作業を進めることとなった。そこで教授会では、通常の委員会とは別に、『60年史』の編集・発行を進めていく役割を果たすワーキング・グループ（WG）を設置した。

2014年度のWGは細居副学長、小林学生部長、下山准教授、清水准教授、梶原講師に、関根特任教授を加えた6名で構成し、副学長を責任者、学生部長を副責任者、下山准教授と梶原講師を事務局として進めることとなった。

WG設置に際し、WGは編集・刊行を推進する役割を果たし、『60年史』の執筆は教員全員が担当すること、編集には事務の支援を受けることを確認しており、今年度は、編集・刊行・配布を完了する年度と位置付けられた。

イ 活動内容

適宜会議とメール審議を行い、5月に基本方針にもとづき、『60年史』編成とスケジュールを確定し、学内外への執筆依頼を進めた。7月には外部執筆者からの原稿がほぼ集まり、内部原稿の執筆と内容調整が進められたが、作業は遅れ、最終入稿は1月にまでずれ込み、発行2015年3月30日となった。

『60年史』は資料、年表を含め5部で構成され、約500頁。書名は『高知短期大学60年史－働くものの大学づくりをめざして－』、発行部数は870部となった。年度内に執筆者の他、県内の大学、高校、図書館、マスコミ、その他関係者へ送付し、在学生・卒業生、学友会会員などへ配布した。

ウ 自己評価

高知短期大学の歴史を残すという基本目的を達成することができた。献本先からは感謝の声が届いている。

エ 来年度の課題

高知短期大学が果たした役割と今後の大学に継承していくべき内容と方向性を検討する機会とするために、60周年記念もしくは『60年史』刊行記念の行事企画を検討することが課題となるが、WGは改めて組織される。

Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

1 総論

(1) 学生の状況

ア 入学生

2014年度の社会科学入学生は108名で、昨年度の94名よりは増加した。専攻科に関しては、学生募集を停止しているため、2014年度の入学生はいない。科目履修生は、延べ32名（うち専攻科4名）で、2011年度の96名（うち専攻科13名）、2012年度の73名（うち専攻科7名）、2013年度の93名（うち専攻科7名）と比べて、大幅に減少している。

社会科学科入学生の平均年齢は、28.4歳であり、このうち18～20歳の入学生は67名である。なお、51歳以上の入学生は18名である。

なお、2014年度入学生108名のうち、有職者は31名（28.7%）で、2010年度入学生から2013年度入学生までが19.7%～22.6%であったのに対して、高い数値となっている。その内訳ならびに入学動機に関しては、付属資料1・(1)を参照されたい。

イ 在学生の就業状況・進路希望調査

2014年度に実施した在学生の就業状況・進路希望調査の結果は付属資料1・(4)参照。

ウ 単位修得率、卒業率、退学者、除籍者、休学者

社会科学科と専攻科の単位修得率は、2014年度は、それぞれ74.9%（昨年度74.3%）と88.3%（昨年度92.0%）である（付属資料2・(6)参照）。したがって、昨年度と比較した場合、それぞれ、大きな違いはないものと思われる。

社会科学科の修業年限内卒業率（標準の学生は2年で卒業した学生の割合、長期履修生はそれぞれ認められた修業年限3年ないし4年で卒業した学生の割合）は、2005～2009年度入学生の2年での卒業率は、65.8%～70.7%で大きな違いはなかったが、2010年度入学生は、54.5%と突出して低く、逆に2011年度入学生は74.0%と突出して高くなっている。2012年度入学生は、2010年度入学生に比べると高い数値を示しているものの、例年よりも、やや低い61.7%となっている。2013年度入学生は68.1%であり、比較的高い数値となっている。

3年の長期履修生の卒業率は、2005～2012年度入学生では46.2%～100%まであり、また、4年の長期履修生の卒業率は、2005～2011年度入学生では11.1%～50%となっており、年度によって差が大きい。ただし、長期履修生は、人数が少なく、統計的な数値にばらつきが出易いためだと思われる（付属資料2・(7)参照）。

2014年度の退学・除籍者は18名で、2013年度の24名よりも減少している（付属資料2・(9)参照）。2014年度の休学者は16名で、2013年度の23名よりも、やはり減少している（付属資料2・(8)参照）。

専攻科の修了状況をみると、修業年限内修了率は、年により変動が大きい。専攻科の場合、学生数が少なく、各年度の個々の学生の状況の違いが大きく影響しているものと思われる（付属資料2・(10)参照）。また、2014年度では、退学者は1名であ

り、休学者はいなかった（付属資料 2・（11）、（12）参照）。

エ 教育目的からみた学生の修得状況

例年どおり、教育目的の達成度合いを検討するために、卒業生に対する満足度アンケート調査を行った。このアンケート調査では、本学の主な教育目的を、1) 基礎的学力の向上、2) 社会科学の専門的知識の養成、3) 地域の担い手としての主体性の3つに整理し、それぞれどの程度修得できたかを質問している。結果は、以下の通りである（付属資料 1・（3）も参照）。

表Ⅲ－1 教育目的からみた学生の満足度

（数値は該当件数）

(数値は該当件数)

	年度	修得できなかった			どちらとも言えない	修得できた		
			ほとんど	あまり			やや	とても
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	2013	1	1	0	16	57	45	12
	2014	5	0	5	8	52	38	15
2) 社会科学の専門的な知識	2013	4	1	3	14	56	44	12
	2014	5	0	5	9	51	39	13
3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	2013	7	2	5	20	47	36	11
	2014	7	1	8	16	41	28	13

注) 卒業生満足度アンケート（回収数 69 名）2015 年 3 月実施。
昨年度の回収数は 74 名

オ 卒業生の進路

2014年度の社会科学科卒業生は91名（専攻科6名を含む）であり、進路は以下のとおりであった。

進学は、4年制大学編入学の合格者数が延べ19名（実人数15名）である。改めて1年次に進学したもの3名、専門学校2名を加えると、進学者実人数は20名となる。また、この進学者の内、高知県立大学文化学部3年次編入6名（内夜間5名）、1年次入学3名（すべて夜間）となっている。高知県立大学文化学部夜間主が進学先として大きな意味を持っていることがわかる。同時に昼夜開講の4年制大学が生まれたことの意味を考える上でも重要な点である。

就職数（アルバイト・パートは含まない）は、18名であり、2013年度の9名、2012年度の13名、2011年度の8名、2010年度の8名、2009年度の4名と比べて、飛躍的に多くなっている。

本学は、もともと、すでに働いている学生を対象としてきたため、就職対策は必ず

しも十分なものではなかった。しかし、近年の新卒の入学者数の増加に伴い、就職支援の体制を整えてきた。また、2014 年度は、景気が回復傾向にあったためでもあるが、それに加えて、特にキャリア・カウンセラーや学生課職員による多大な努力もあり、こうした成果に繋がったものと思われる。

詳細なデータに関しては、卒業生就職進学アンケートを参照されたい(付属資料 2)。

(2) 学生教育

ア 教育課程

(ア) 学則改正、授業科目改正と今年度の開講科目

2013 年度の学則改正によって、他の大学や短大との単位互換の上限を 8 単位となっていたものを、設置基準の上限である 30 単位まで拡大した。それに基づき、高知県立大学との覚書を改正し、高知県立大学との単位互換の上限を 20 単位までとした。

授業科目に関する規程改正は、2013 年度に行ったため、2014 年度は行っていない。

具体的な開講科目に関しては、夏季集中期間に多くの科目が開講したため、受講者数が少なくなる科目もあり、今後、夏季集中期間の科目設定に関する配慮が求められるものと思われる。

(イ) オリエンテーション

昨年度と同様に、入学式に先立って 2 日間のオリエンテーションを実施し、入学式後にゼミ別のオリエンテーションを行った。

1 日目は、単位履修の方法などの履修説明と学生生活の基本的な注意事項について説明し、続いて経済・経営、総合社会、法律の系ごとに科目の説明とともに科目の履修順序や科目間の関係などを説明した。2 日目は、健康診断と編入学・就職ガイダンスを行った。就職ガイダンスに関しては外部のキャリア・コンサルタントを講師に迎え、早い段階からの就職活動への意識づけを図った。

(ウ) 授業

2011 度から始まった Web 受講申請に関して、登録期間の順守とともに、学生の登録ミスを防ぐために、オリエンテーションでの説明などを通じて、周知を徹底した。

イ 長期履修学生制度・特別聴講学生制度の活用

長期履修学生制度の利用者は、本科 2014 年度入学生で履修期間 3 年の長期履修学生が 7 名（2013 年度入学生は 1 名）、4 年が 4 名（2012 年度入学生は 2 名）である。なお、専攻科 2014 年度入学生で履修期間 2 年の長期履修学生が 4 名であった。

高知県立大学との単位互換協定に基づく特別聴講については、高知県立大学の科目を受講する特別聴講学生が 4 名（5 科目）、本学の科目を受ける高知県立大学の特別聴講学生が 2 名（3 科目）であった。

ウ 学長賞受賞者

2014年度の学長賞の被推薦者はいなかった。

エ 日本語講座（中級）

本学は外国人向けに日本語講座（中級）を開講している。本学学生の正規科目ではないが、高知在住の外国人、留学生や研修生にとって貴重な日本語習得の機会となっている。高知県国際交流協会の協力も得て宣伝を行っている。昨年度も前期と後期合計30回開講した。登録受講生は17名（国籍別内訳は米国8名、フィリピン4名、カナダ2名、英国2名、オーストラリア1名）で、毎回8名前後が出席している。傾向としては近年県下のALT（外国語指導助手）として高知に滞在する外国人の受講生が増えてきている。

本学学生との交流が2回に行われ、日本語講座受講生7名と本学の在学学生と卒業生、県立大学留学生などが参加している。それぞれ20名弱の規模で行われた。その他県立大学学生の教育実習機会としても活用されている。

（3） 学生生活への支援

ア 豊かな学生生活実現のために

高知短期大学では、ハラスメント防止のため、倫理・人権委員会を設置し、専任教員による相談員を置くとともに、当該相談員には相談し難い学生のために「こうち男女共同参画センター『ソーレ』」と協定を結んで外部相談窓口としている。また、オリエンテーションでは、これらの大学での取り組みを学生に紹介するとともに、学生自身の意識の向上を図るように努めている。

さらに、前期・後期の授業期間中には、各専任教員が週2回の「オフィスアワー」を設けて、学生が様々な相談をできる体制を整えてきた。

その他、高知短期大学では、心身の健康のために、カウンセラーによるカウンセリングを受けられるようにしており、4件の相談を受けている。

イ バリアフリー

高知短期大学では、バリアフリーの大学づくりをめざし、施設面での整備、教育面での支援を継続・実施している。

また、2014年度は、2015年度から設定される高知県立大学文化学部の夜間主での学びに向けて、これまでの本学での経験を踏まえて、障害者支援のあり方に関する検討を行った。

ウ 就職支援

高知短期大学では、就職支援のため、正規科目として「キャリアデザイン」、「社会人基礎力養成講座」、「社会科学演習Ⅲ（1年後期進路ゼミ：就職対応）」、「社会科学演習Ⅳ（2年前期進路ゼミ：就職対応）」を設置している。また、オリエンテーションで就職ガイダンスを開催し、さらに、今年度はキャリア・コンサルタントによる個別就職相談を拡充した。その他にも、就職活動経験者から在学学生が話を聞く座談会を開催するなどしている。

エ 編入学支援

高知短期大学では、編入学支援のため、正規科目として「文章表現技法」、「社会科学演習Ⅲ（１年後期進路ゼミ）」、「社会科学演習Ⅳ（２年前期進路ゼミ）」を設置している。「社会科学演習Ⅲ（１年後期進路ゼミ）」と「社会科学演習Ⅳ（２年前期進路ゼミ）」では、１年後期から２年前期にかけての進路指導を継続的に行うために、原則として、「社会科学演習Ⅲ（１年後期進路ゼミ）」の担当者が次年度の「社会科学演習Ⅳ（２年前期進路ゼミ）」も担当するようにしている（ただし、受講生は、異なる担当教員のゼミに移ることはできる）。そして、オリエンテーションで編入学ガイダンスを開催したほか、編入学合格者から在学生在が話を聞く座談会を開催するなどしている。

オ 授業料減免・奨学金など

授業料減免措置については、６名が授業料の全額免除を受け、６名が半額免除を受けた。また、学生支援機構の奨学金については、１種 21 名、２種 26 名が採用された。

カ 学生の自主的な活動支援

2014 年度は、例年通り、学生自治会役員と２回の懇談会をもつとともに、適宜連絡をとり、新入生歓迎会、春の広場、学生大会、学生主催公開講座、短大祭、卒業生を祝う会など学生の活動を支援した。また、学生自治会が中心となる行事に関して、次年度以降、どのようにしていくのかに関して、相談にのるなどした。

キ その他

学生の施設利用などにおけるモラル向上や、街中にある短大としての周辺住民への配慮など、学生への注意喚起などは、引き続き大きな課題であり、取り組みが必要となっている。

また 2013 年度末、補講実施・シラバス作成に関して問題が生じ、非常勤講師に迷惑をかけることになったため、補講実施の方法、シラバス作成の進め方など改善を進めた。また教職員間の情報共有を徹底し、非常勤講師を短大教育の重要な担い手として位置づけ、教職員が支えていくこと改めて確認した。

（４） 防災対策

昨年度と同様に、震災対策のため、学生便覧に「学生用マニュアル」を掲載するとともに、オリエンテーションで説明を行い、停電時対策として新入生全員に携帯用 LED ライトの配布を行った。また、法人全体の取り組みとして震災対策ガイダンスとして学生向けに南海地震対策説明会も開催した。

地震避難訓練も計画実施し、また、池キャンパスで行われた震災に関する研修会にも教職員複数名が参加した。

さらに、2013 年度に引き続いて、消防訓練も実施した。ただし、実施の時間帯が本学の講義開始前であったこともあり、学生の参加者はごく少数であった。

また、例年どおり、障害者の避難支援訓練も実施された。

2 入学定員及び学生数

(1) 入学志願者と入学者の推移(最近5ヵ年)

(4月1日現在)

年度	入学定員	志願者			志願者 ÷ 定員	入学者			志願者÷ 入学者
		男	女	計		男	女	計	
2010	120	69	70	139	1.2	57	65	122	1.1
2011	120	67	69	136	1.1	57	58	115	1.2
2012	120	66	66	132	1.1	58	59	117	1.1
2013	120	57	48	105	0.9	51	43	94	1.1
2014	120	77	50	127	1.1	68	40	108	1.2

(2) 在籍学生数

(2014年5月1日現在)

区分	定員		学生数			科目等 履修生	合計
	入学定員	総定員	1回生	2回生以上	計		
社会科学科	120	240	108	139	247	28	275
専攻科	15	15	8	—	8	4	12
合計	135	255	116	139	255	32	287

(3) 2013・2014年度入学者の年齢構成

社会科学科

(4月1日現在)

年齢 年度	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～	計	平均年齢
2013	(22) 62	(1) [4] 11	[4] 5	[1] 1	[2] 3	[2] 2	[1] 1	[2] 2	[3] 3	[4] 4	(23) [23] 94	25.0
2014	(18) 67	[7] 11	[2] 2	[1] 2	(1) [1] 2	[3] 3	[3] 3	[4] 4	[2] 3	(2) [9] 11	(21) [32] 108	28.4

※ () は推薦入試入学者数、[] は社会人入試入学者数で内数

専攻科

(4月1日現在)

年齢 年度	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～	計	平均年齢
2013	1	1					1			2	5	45.8
2014	3		1					2		3	9	45.1

(4) 年度別休学・退学者数(最近5ヵ年)

年 度	休退学	社会科学科						専攻科					
		休学			退学			休学			退学		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2009		19	13	32	16	10	26	1	3	4	1	1	2
2010		17	21	38	(2)17	15	(2)32		3	3			
2011		7	4	11	(5)12	(2)8	(7)20				1	2	3
2012		13	8	21	(2)11	(1)11	(3)22		1	1			
2013		16	7	23	(2)15	(2)10	(4)25					1	1
2014		12	4	16	(1)12	6	(1)18					1	1

※ () は、除籍者で内数

3 卒業生・修了生の進路

(1) 年度別卒業生数（最近5ヵ年）

卒業年度	社会科学科				専攻科			
	回数	男	女	計	回数	男	女	計
2010	57	34	43	77	13	2	4	6
2011	58	35	42	77	14	0	2	2
2012	59	56	56	112	15	4	2	6
2013	60	42	51	93	16	3	2	5
2014	61	44	41	85	17	1	5	6
累計	1954～2014	2,874	2,683	5,557	1998～2014	56	57	113

(2) 卒業生の4年制大学編入学等先（1年次進学は除く）

広島大学	法学部		1
高知大学	人文学部	人間文化学科	3
高知大学	人文学部	社会経済学科	1
愛媛大学	法文学部	人文学科（夜間主）	1
高知県立大学	文化学部		1
高知県立大学	文化学部（夜間主）		5
松山大学	法学部		2
四国学院大学	社会学部		1
大阪経済大学	経営学部第二部		1
高松大学	経営学部	経営学科	1
千葉商科大学	経済学部		1
拓殖大学	商学部		1

4年制大学編入 延べ19名（実人数15名）

(3) 1年次進学先

高知県立大学	文化学部（夜間主）社会人	1年	3
--------	--------------	----	---

(4) 卒業生の就職先

・卸売業、小売業

(株)松田医薬品	1
(有)ブルークロス	1
(株)日産サティオ高知	1
(株)レイカズン	1
(株)明星産商	1

・製造業

カミ商事(株)	1
(株)新高知重工	1
(株)栄光工業	1
マルウ接着(株)	1
・不動産賃貸業・管理業	
セキスイハイム東四国(株)	1
(株)高知ハウス	1
・社会保険・福祉・介護事業	
(社福) 来島会	1
(社福) 陽気会	1
・地方公務員	
警察事務	1
本山町	1
・その他	
(株)高知銀行	1
(株)テックス	1
(株)オータグループ	1
本山町居食倶楽部 旬家	1
松山総合開発(株)	1
うま農業協同組合	1
法律事務所	1
延べ 22 名（実人数 18 名）	

既就職者を除く、新卒採用分のうち卒業生から提出された判明分のみ掲載

4 2014年度開講科目

2014年度開講科目一覧（社会科学科）

授 業 科 目		単 位 数	専任教員	非常勤講師	
				氏名	所属等
基 礎 教 育 科 目	入門に関する科目				
	法学Ⅰ	2	下山 憲二准教授		
	法学Ⅱ	2	根岸 忠准教授		
	経済学Ⅰ	2	大井 方子教授		
	経済学Ⅱ	2	細居 俊明教授		
	情報処理Ⅰ	2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
	情報処理Ⅱ	2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
	情報処理Ⅲ	2		増井 広二	ブレイン・ソフト・サービス
	社会科学基礎演習（「基礎ゼミ」）	2	専任教員		
	外国語科目				
	英語Ⅰ（初級）A	2		松吉 明子	高知大学非常勤講師
	英語Ⅰ（初級）B	2		岡崎 薫	元高知大学人文学部准教授
	英語Ⅱ（中級）	2		奥村 訓代	高知大学人文学部教授
	英語Ⅲ（会話初級）	2		T. J. マナー	高知大学非常勤講師
	英語Ⅳ（会話中級）	2		T. J. マナー	高知大学非常勤講師
	ドイツ語	2		持尾 伸二	高知大学人文学部准教授
	フランス語Ⅰ（初級）	2		山本 明日香	高知大学非常勤講師
	フランス語Ⅱ（中級）	2		山本 明日香	高知大学非常勤講師
	中国語Ⅰ（初級）	2		池 純子	高知大学非常勤講師
	中国語Ⅱ（中級）	2		池 純子	高知大学非常勤講師
	韓国語Ⅰ（初級）	2		具 珉京	財団法人福井保育協会福井保育園
	韓国語Ⅱ（中級）	2		具 珉京	財団法人福井保育協会福井保育園
	保健科目				
	保健体育	2		本間 聖康	高知大学教育学部教授
	体育実技A	2		神家 一成	高知大学教育学部教授
	体育実技B	2		駒井 説夫	高知大学教育学部教授
	教養科目				
	哲学	2		原崎 道彦	高知大学教育学部教授
	文学	2		芋生 裕信	高知県立大学文化学部教授
	芸術・文化論	2		河村 章代	（公財）高知県文化財団総務部企画課長
	文章表現技法	2		池田 洋一	土佐塾高校非常勤講師
	自然科学	2		一色 健司	高知県立大学地域教育研究センター教授
	心理学	2		矢野 宏光	高知大学教育学部准教授
専 門 教 育 科 目	法学系科目				
	憲法Ⅰ	2	小林 直三教授		
	憲法Ⅱ	2	小林 直三教授		
	行政法Ⅰ	2	小林 直三教授		
	行政法Ⅱ ☆	2		下村 誠	京都府立大学公共政策学部准教授
	税法Ⅰ ☆	2		玉置 賢司	玉置会計事務所税理士
	刑法総論Ⅰ	2	田中 康代講師		
	刑法総論Ⅱ	2	田中 康代講師		
	刑法各論Ⅰ	2	田中 康代講師		
	刑法各論Ⅱ	2	田中 康代講師		
	刑事訴訟法	2		紫藤 秀久	紫藤法律事務所弁護士
	民事訴訟法	2		本澤 友彬	丸の内法律事務所弁護士
	民法（総則・物権）Ⅰ	2		林 良太	岩崎淳司法律事務所弁護士
	民法（総則・物権）Ⅱ	2		南 拓人	梶原法律事務所弁護士
	民法（債権）Ⅰ ☆	2		西澤 希久男	関西大学政策創造学部准教授
	民法（債権）Ⅱ ☆	2		西澤 希久男	関西大学政策創造学部准教授
	民法（家族）	2		中橋 紅美	丸の内法律事務所弁護士
	商法（総則・商行為）Ⅰ	2	菊池 直人講師		
	商法（総則・商行為）Ⅱ	2	菊池 直人講師		
	商法（会社）Ⅰ	2	菊池 直人講師		
	商法（会社）Ⅱ	2	菊池 直人講師		
	経済法	2		横川 和博	高知大学人文学部教授
	労働法Ⅰ	2	根岸 忠准教授		
	労働法Ⅱ	2	根岸 忠准教授		
	基礎法学Ⅰ	2		緒方 賢一	高知大学人文学部准教授
	基礎法学Ⅱ	2		赤間 聡	高知大学人文学部講師
	国際法Ⅰ	2	下山 憲二准教授		
	国際法Ⅱ	2	下山 憲二准教授		
	社会保障法Ⅰ	2	根岸 忠准教授		
	社会保障法Ⅱ	2	根岸 忠准教授		
	法学特殊講義Ⅰ（不動産法概論）	2		竹村 克彦	竹村克彦事務所土地家屋調査士
	法学特殊講義Ⅱ	2		紫藤 秀久	紫藤法律事務所弁護士

☆→通常講義期間以外の集中講義を示す。

授 業 科 目		単 位 数	専任教員	非常勤講師	
				氏名	所属等
専 門 教 育 科 目	経済原論Ⅱ ☆	2		頭川 博	元高知大学人文学部教授
	経済学史Ⅰ	2		森 直人	高知大学人文学部准教授
	経済史	2		柳川 平太郎	高知大学教育学部准教授
	ミクロ経済学	2	大井 方子教授		
	マクロ経済学	2	大井 方子教授		
	現代資本主義論	2		中西 三紀	高知大学人文学部准教授
	国際経済論Ⅰ	2	細居 俊明教授		
	国際経済論Ⅱ	2	細居 俊明教授		
	財政学Ⅰ	2		霜田 博史	高知大学人文学部准教授
	財政学Ⅱ ☆	2		鈴木 啓之	高知大学人文学部教授
	金融論Ⅰ ☆	2		近廣 昌史	愛媛大学法文学部専任講師
	金融論Ⅱ	2		海野 晋悟	高知大学人文学部講師
	農業経済論	2		岩佐 和幸	高知大学人文学部教授
	経済政策論Ⅰ	2		石筒 覚	高知大学人文学部准教授
	地域経済論Ⅰ ☆	2		宇都宮 千徳	愛媛大学法文学部准教授
	地域経済論Ⅱ	2		佐藤 暢	高知工科大学研究連携部社会連携課社会連携専門監
	経済学特殊講義Ⅰ(流通経済論) ☆	2		熊野 正樹	崇城大学工学部准教授
	経済学特殊講義Ⅲ	2	池谷 江理子教授		
	労働経済論	2	大井 方子教授		
	経営学Ⅰ	2		桂 信太郎	高知工科大学マネジメント学部准教授
	経営学Ⅱ	2		青木 宏之	香川大学経営学部准教授
	企業分析論Ⅰ	2	梶原 太一講師		
	企業分析論Ⅱ	2	梶原 太一講師		
	会計学Ⅰ	2	梶原 太一講師		
	会計学Ⅱ	2	梶原 太一講師		
	簿記学Ⅰ	2		柳井 正持	高知大学非常勤講師
	簿記学Ⅱ	2		柳井 正持	高知大学非常勤講師
	現代産業論Ⅰ	2		中道 一心	高知大学人文学部准教授
	現代産業論Ⅱ ☆	2		梅村 仁	文教大学経営学部教授
	統計学	2		谷本 真二	元高知県立大学地域教育研究センター教授
	経済学特殊講義Ⅳ(工業簿記)	2		中野 慶伸	土佐コンピュータ学院非常勤教員
	政治学Ⅰ	2	清水 直樹准教授		
	政治学Ⅱ ☆	2		鶴谷 将彦	立命館大学非常勤講師
	政治史Ⅰ	2	清水 直樹准教授		
	政治史Ⅱ ☆	2		鶴谷 将彦	立命館大学非常勤講師
	国際関係論Ⅰ	2	下山 憲二准教授		
	国際関係論Ⅱ	2		中西 三紀	高知大学人文学部准教授
	歴史学 ☆	2		江口 布由子	高知工業高等専門学校准教授
	社会保障・福祉論Ⅰ	2		田中 きよむ	高知県立大学社会福祉学部教授
	社会保障・福祉論Ⅱ	2		田中 きよむ	高知県立大学社会福祉学部教授
	地方自治論Ⅰ	2	清水 直樹准教授		
	行政学Ⅰ	2	清水 直樹准教授		
	社会学Ⅰ	2		遠山 茂樹	高知大学人文学部准教授
	ジェンダー論	2	池谷 江理子教授		
	生涯教育論 ☆	2		山本 珠美	香川大学生涯学習教育研究センター准教授
	歴史学特殊講義Ⅱ(地域史)	2		公文 豪	高知市立自由民権記念館非常勤資料整理員
	政治学特殊講義Ⅰ(平和学) ☆	2		谷川 昌幸	ネパール学術調査開発センター顧問
	歴史学特殊講義Ⅰ(西洋近現代史)	2		柳川 平太郎	高知大学教育学部准教授
	現代社会特殊講義Ⅰ(環境論)	2		北條 正司	高知大学理学部教授
				藤原 憲一郎	高知工業高等専門学校特任教授
	現代社会論 ☆	2		久保 隆光	明治大学商学部兼任講師
各 系 共 通 科 目	高知学Ⅳ ☆	2		今城 逸雄	高知大学特任講師
	外書講読Ⅰ	2		團野 哲也	高知県立大学地域教育研究センター准教授
	外書講読Ⅱ	2	池谷 江理子教授		
	外書講読Ⅲ	2		松吉 明子	高知大学非常勤講師
	キャリアデザイン	2		柳井 正持	高知大学非常勤講師
	社会人基礎力養成講座	2		坂本 ひとみ	高知県立大学地域教育研究センター特任講師
	消費生活論 ☆	2	菊池 直人講師	オムニバス	
	社会科学演習Ⅰ・Ⅱ(「専門ゼミ」)	2	専任教員		
	社会科学演習Ⅲ(「1年後期進路ゼミ」)	2	専任教員	坂本 ひとみ	高知県立大学地域教育研究センター特任講師
	社会科学演習Ⅳ(「2年前期進路ゼミ」)	2	専任教員	坂本 ひとみ	高知県立大学地域教育研究センター特任講師

☆→通常講義期間以外の集中講義を示す。

2014年度開講科目一覧（専攻科）

授 業 科 目			単 位 数	専任教員	非常勤講師	
					氏名	所属等
応 用 社 会 科 学 専 攻	地 域 政 策 系	地域政策演習	4	梶原 太一講師		
		地域政策特講Ⅰ ☆	2	専任教員		
		地域政策特講Ⅱ		池谷 江理子教授		
		地域経済論特講	2		石筒 寛	高知大学人文学部准教授
		地域財政論	2		霜田 博史	高知大学人文学部准教授
		貿易論特講	2	細居 俊明教授		
		地方政治論 ※	2	清水 直樹准教授		
		社会調査論	2		畠中 洋行	プロセスデザイナー(フリーランス)
	社 会 実 務 系	公法特講	2	小林 直三教授		
		国際法特講 ※	2	下山 憲二准教授		
		民事法特講	2		緒方 賢一	高知大学人文学部准教授
		刑事法特講	2	田中 康代講師		
		社会法特講	2	根岸 忠准教授		
		商事法特講	2	菊池 直人講師		
		簿記学特講Ⅰ ☆※	2		中野 慶伸	土佐コンピュータ学院非常勤教員
		会計学特講	2	梶原 太一講師		
		税務会計論	2		梅田 昭彦	梅田税理士事務所税理士
		税法特講	2		梅田 昭彦	梅田税理士事務所税理士
		経営学特講Ⅰ	2		中道 一心	高知大学人文学部准教授
	総 合	情報処理応用演習	2	大井 方子教授		
		消費生活論 ☆	2	菊池 直人講師	オムニバス	
		特別研究 ※	4	専任教員		

☆→通常講義期間以外の集中講義を示す。

※→受講登録者なしのため非開講

集中講義日程

[社会科学科]

民法（債権）Ⅱ	8月25日（月）～8月31日（日）
財政学Ⅱ	8月26日（火）～8月31日（日）
現代産業論Ⅱ	8月26日（火）～8月31日（日）
政治学Ⅱ	8月25日（月）～8月31日（日）
消費生活論	8月25日（月）～8月31日（日）
歴史学	8月26日（火）～8月31日（日）
生涯教育論	8月30日（土）、31日（日）、9月6日（土）、7日（日）
民法（債権）Ⅰ	9月1日（月）～9月7日（日）
金融論Ⅰ	9月2日（火）～9月7日（日）
地域経済論Ⅰ	9月3日（水）～9月7日（日）
政治史Ⅱ	9月1日（月）、9月3日（水）～9月7日（日）
政治学特殊講義Ⅰ（平和学）	9月2日（火）～9月7日（日）
行政法Ⅱ	9月8日（月）～9月14日（日）
税法Ⅰ	9月10日（水）～9月14日（日）
経済原論Ⅱ	9月8日（月）～9月14日（日）
経済学特殊講義Ⅰ（流通経済論）	9月10日（水）～9月15日（月祝）
現代社会論	9月8日（月）～9月14日（日）
高知学Ⅳ	10月18日（土）、25日（土）、26日（日）、11月16日（日）

[専攻科]

消費生活論	8月25日（月）～8月31日（日）
簿記学特講Ⅰ	9月9日（火）～9月15日（月祝）
地域政策特講Ⅰ	7月29日（火）、8月5日（火）、9月3日（水）～8日（月）

2014年度正規外・開講科目

授 業 科 目	単 位 数	専任教員	非常勤講師	
			氏名	所属等
日本語講座	一		池 純子	高知大学非常勤講師

5 授業改善アンケート

2014 年度は、後期開講科目を対象に授業改善アンケートを実施した。集計結果は付属資料 1（5）参照。

6 学生論集の発行

高知短期大学専攻科においては『高知短期大学学生論集』を通じて、学修成果を広く公開している。2014 年度に発行された『高知短期大学学生論集』においては、地域政策演習の受講生による 1 年間に渡る共同研究の成果を論文集としてまとめた。タイトルと執筆者は下記のとおりである。

『学生論集』第 18 号

【地域政策演習】高知県内で活動する NPO の現状と課題—事例調査を通して—

第 1 章 児童虐待への取り組みから見た NPO の社会的役割

—カンガルーの会の事例調査—

横山 茂

第 2 章 子育てにおいて重要なものは何か

—認定 NPO「カンガルーの会」の児童虐待予防活動より—

笹岡 壽美

第 3 章 子育てと社会のかかわりかた

—高知における取り組みと NPO の役割—

尾崎 節子

第 4 章 安全な農と食と環境を考える

—特定非営利活動法人「土といのち」の活動から—

織田 千代子

第 5 章 観光へ向けた NPO の取り組み

—土佐の「おきやく」から考える—

仲田 春菜

7 学長賞受賞者のことば

『短大でお世話になった方々に感謝を込めて』

2013 年度学長賞受賞 川久保翔太

私は、2014 年 3 月、専攻科の修了式を迎えた。この際、私は名誉ある学長賞をいただいた。学長賞の受賞は、私にとって、大変光栄な出来事であった。

私は、高知短期大学が公立大学法人へと移行した 2011 年の春、高知短期大学社会科学科に入学した。この入学式では、新入生代表として南裕子学長の前で宣誓をさせていただいた。

しかし、この年の春は、社会全体に大きな痛みが伴う春でもあった。私はこの代表宣誓で、東日本の復興の願いを込めて宣誓させていただいた。あの年からはや 3 年、今度は学長賞の授与という形で短大生活を締めくくらせていただいた。

短大生活では、社会科学科の 2 年間の間に法学系サークルである「龍法クラブ」の部長を務めさせていただいた。この「龍法クラブ」では、2011 年に高知短大内に新設された「地域連携センター」と共に、学内はもとより地域の方々にも開放した講演会や勉強会を開催してきた。また、短大祭実行委員会や学生自治会の役員も務めさせていただいた。その後、私はより地域活性化に関する知識をさらに深めたいと、2013 年に専攻科に入学した。中でも、地域政策演習での観光産業の調査や本山町での「地元学」を通じたフィールドワーク等により、地域の歴史や文化に密着した観光政策の実現が重要であるということを学ぶことができた。

私は専攻科で、『高知・よさこい祭りにおける運営組織と支援体制―第 60 回よさこい祭りの事例調査―』と題し、2013 年に第 60 回の節目を迎えたよさこい祭りの運営体制や地域社会との関わりについて調査した。この調査をしたきっかけは、祭りの運営に対する興味からであった。私の亡くなった祖父は、地元の神社や寺院で世話役を務めており、毎年、地蔵祭や神祭の運営に携わっていた。私も幼少期からほぼ毎年、祖父らとともに地蔵祭を手伝った。

このような体験を通じ、私は祭りやイベント運営に興味関心を持つていくようになった。そして、県下最大の祭りであるよさこい祭りについても、その背後で活躍されている運営ボランティアの方々などに目が向くようになっていった。そして 2013 年、私は念願だった運営体制を調査するためよさこい祭りの調査に着手し、一冊の論文にまとめた。この調査活動が認められ、私は学長賞をいただいた。

調査にあたっては、祭りの運営でお忙しい中、主催団体である高知商工会議所のよさこい祭振興会の方々、祭りを運営する地元商店街の方々、祭りを支援する行政の方々など多くの方々にご協力いただいた。今回の受賞は、このような関係者の方々のご協力と、地域政策演習の授業と並行してご指導していただいた青木先生のご指導のおかげである。関係者の方々と青木先生には、この場を借りてもう一度お礼を申し上げたい。

私は、新入生代表として入学し、学長賞をいただいて専攻科を修了した。社会科学科を含めたこの 3 年間の短大生活は、大変充実して、私を大きく成長させてくれる時代となった。賞を授与していただいた南学長と、今まで短大でご指導いただいた全ての先生方、また私を支えてくれた全ての方々に心より感謝申し上げる。

IV 教員の研究・研修活動

1 個人研究

細 居 俊 明（専門：国際経済）

<所属学会>

国際経済学会、経済理論学会、政治経済学・経済史学会、経済学教育学会、基礎経済科学研究所

<研究テーマ>

グローバリゼーションの理論的検討

途上国開発と外国貿易の役割

東アジアにおける経済統合

地域経済発展と地域間交易の役割

<研究業績>

[その他]

学会コメント：林尚樹報告「日本の多国籍企業によるタックスヘイブンの利用」に対するコメント（国際経済学会第73回全国大会、2014年10月）

報告「東日本大震災被災地の大学における災害と復興への取り組みについて—宮城教育大学と『学都仙台大学コンソーシアム』—」（2015年3月29日）

<その他>

[公的機関]

- ① 高知県LPガスお客様相談所委員会委員
- ② 高知県消費生活審議会委員
- ③ 消費生活相談員研修事業委託プロポーザル審査委員会委員

小 林 直 三（専門：憲法、行政法）

<所属学会>

日本公法学会、全国憲法研究会、関西アメリカ公法学会

<研究テーマ>

中絶権、プライバシー権、行政によるデータ・マイニング、立憲主義と民主主義との緊張関係

<研究業績>

[著書]

- ① 共編著『テキストブック憲法』（法律文化社、2014年4月）
- ② 共著『憲法実感！ゼミナール』（法律文化社、2014年5月）
- ③ 共編著『地域に関する法的研究』（新日本法規出版、2015年3月）

[論文]

- ① 「個人識別情報の再概念化に関する一考察——情報利用とプライバシー保護の両立のために——」『高知短期大学社会科学論集』第105号、2014年12月、1－18頁。

[報告]

- ①「プライバシー権の今日的課題とその対応」憲法・政治学研究会、2014年6月

[その他]

- ①判例評釈「本当に裁判員制度は人権を侵害していないのか?～平成26年9月30日福島地方裁判所判決」WLJ判例コラム第35号、2014年11月
②判例評釈「参議院議員定数不均衡訴訟最高裁判決に関する考察～平成26年11月26日最高裁大法廷判決～」WLJ判例コラム第37号、2014年12月

<その他>

[公的機関]

- ①高知県個人情報保護審査会委員
②土佐市個人情報保護運営審議会委員（会長）
③土佐市情報公開・個人情報保護審査会委員

[講師]

- ①高知工業高等専門学校非常勤講師（法学A、法学B）
②高知工科大学非常勤講師（法律学）

大 井 方 子（専門：労働経済学、計量経済学）

<所属学会>

日本経済学会、地域活性学会

<研究テーマ>

技術革新、教育と労働に関する実証研究

<研究業績>

[論文]

大井方子、2015年3月、「大学進学率の推移に関する考察」（21頁）『社会科学論集』第106号、1-21頁。

[報告]

大井方子、2014年12月20日、「1990年以降の男女計大学進学率の推移とその背景：少子化、雇用環境と高学歴指向」、第3回教育経済・教育政策研究コンフェレンス（慶應義塾大学）。

<その他>

[審議会委員]

- ①高知市廃棄物処理運営審議会委員
②高知県職業能力開発審議会委員
③高知地方労働審議会委員
④高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員

[非常勤講師]

高知大学人文学部（労働経済論、統計学）

池 谷 江 理 子（専門：ジェンダー研究、ジェンダー地理学、経済地理学）

<所属学会>

経済地理学会、人文地理学会、日本地理学会、社会文化学会、女性労働研究会

<研究テーマ>

少子化の現状及び背景に関する国内・国際比較研究

子育て支援の実態と問題点に関する研究

若者の子育て・性別役割分業意識の実態及び形成に関する国際研究

非正規雇用者の就業実態と背景、家庭形成等の意識に関する研究

<研究業績>

[論文等]

① 池谷江理子（2014）：「出生率低下と社会政策—英国と日本—」 高知短期大学『高知短期大学研究報告 社会科学論集』第105号、2014年12月20日、33-43頁

② Eriko Ikeya ‘Background and Cause of Low Fertility of Japan Compared with the United Kingdom’ *International Geographical Union Regional Conference in Krakow, Poland, Book of Abstracts*. Institute of Geography and Spatial Management of the Jagiellonian University, Krakow. 1195.

International Geographical Union Regional Conference in Krakow, Poland. 22nd of August, 2014. Jagiellonian University, Krakow. 1195.

[研究発表(国際学会)]

Eriko Ikeya ‘Background and Cause of Low Fertility of Japan Compared with the United Kingdom’ International Geographical Union Regional Conference in Krakow 22nd of August, 2014. Jagiellonian University, Krakow, Poland.

<その他>

[社会的活動：審議会委員等]

① 高知県地方港湾審議会委員 2001年1月～現在

② 南国市人権啓発広報委員会委員 2002年4月～現在

③ 高知市男女共同参画推進委員会委員 2005年8月～現在（2006年8月より委員長）

④ 高知市個人情報保護運営審議会委員 2005年8月～現在

⑤ 高知県地方最低賃金審議会委員 2007年4月～現在

⑥ 南国市男女共同参画推進委員会委員 2010年7月～現在（委員長）

⑦ 南国市防災会議委員 2012年10月～現在

[社会的活動：非常勤講師]

① 高知大学医学部看護学科非常勤講師「社会学」2011年10月～現在

② 高知県立大学文化学部非常勤講師「ジェンダー論」「ジェンダー論講読A」「ジェンダー論講読B」2012年4月～2015年3月

③ 高知工業高等専門学校非常勤講師 「環境地理学」 2014年4月～現在

[競争的研究資金]

【研究代表者】2012年4月1日～2015年3月31日 日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究(C)「出生保持を可能にする条件と背景要因に関する日英比較研究」課題番号24510392

清水 直 樹 (専門：政治学)

<所属学会>

The American Political Science Association、International Political Science Association、日本政治学会、日本選挙学会、日本比較政治学会、日本行政学会

<研究テーマ>

政策過程、政治経済

<研究業績>

[論文]

- ①「選挙制度改革の利益誘導政治に対する効果：都道府県別政府系金融機関の融資データの分析」『社会科学論集』106号、2015年3月

[報告]

- ①「市町村合併は自民党の得票力を低下させたのか：傾向スコア分析による検討」、2014年度日本行政学会分科会「行政研究の最前線」、2014年5月
- ②“Municipal Mergers and Electoral Politics in Japan,”International Political Science Association World Congress 2014 “The Dynamics of Local Governance in the Era of Institutional Reforms: Cross Sectoral Studies from Japan,”2014年7月
- ③「クライエンタリズムと金融政策：都道府県別政府系金融機関の融資データの分析」、2014年度日本政治学会分科会「なぜ『不正』は発生するのか」、2014年10月

<その他>

[外部研究資金]

- ①【研究分担者】平成25年度科学研究費補助金、基盤研究(C)「公共政策決定過程における『やらせ』の発生要因の研究」代表者：宮脇昇（立命館大学）

下 山 憲 二 (専門：国際法、国際関係論)

<所属学会>

国際法学会、防衛法学会、日本海洋政策学会

<研究テーマ>

海洋の科学的調査をめぐる国際法上の問題、国際海峡における通航権

<研究業績>

[研究発表等]

- ① “Is it possible to differentiate between scientific research whaling and commercial whaling?”, 南極海における捕鯨事件に関する国際シンポジウム（若手研究

者セッション)、(2014年5月30日、於神戸大学)。

②「海洋構造物の法的地位及び規制措置に関する研究」日本海洋政策学会年次大会、(2014年12月6日、於明治大学)

<競争的研究資金>

【研究分担者】平成24年度 文部科学省科学研究費補助金 基盤研究(B)「海洋法秩序の現代的発展過程に関する研究—法史的・理論的研究を踏まえて—」代表者：植木俊哉(東北大学)

<その他>

[非常勤講師]

松山大学法学部(国際法)

根 岸 忠(専門：労働法、社会保障法)

<所属学会>

日本労働法学会、日本社会保障法学会

<研究テーマ>

①訪問介護労働者の労働条件保護

②ワーク・ライフ・バランスに関する法的研究

<研究業績>

[著書]

①「第5章 雇用保険」本沢巳代子、新田秀樹編著『トピック社会保障法 第8版』(不磨書房、2014年)

②「ワーク・ライフ・バランスにおいて労働者の家族の利益は保護されるべきか」古橋エツ子、床谷文雄、新田秀樹編『家族法と社会保障法の交錯 本沢巳代子先生還暦記念』(信山社、2014年)

③「介護保険における保険者自治—保険者としての市町村の役割に焦点をあてて—」小林直三、根岸忠、薄井信行編『地域に関する法的研究』(新日本法規出版、2015年)

[判例研究]

「中小事業主が労災保険に特別加入した際に保護される範囲」法律時報 86 巻4号(2014年)

<その他>

[非常勤講師]

高知大学人文学部(法律学特殊講義(労働法))

田 中 康 代(専門：刑法、国際人権法、医事法)

<所属学会>

日本刑法学会、国際人権法学会、法と精神医療学会、日本犯罪社会学会

<研究テーマ>

触法精神障害者の処遇と国際人権法

<研究業績>

[判例評釈]

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」42条1項3号の同法による医療を行わない旨の決定に対する同法64条2項の抗告の許否『社会科学論集106号』pp.45-52

[その他]

刑罰のお話『生野防犯協会広報誌そら』23号p3

菊 池 直 人（専門：商法）

<所属学会>

日本保険学会、日本海法学会

<研究テーマ>

- ①生命保険契約における被保険者の地位
- ②保険契約と被保険利益
- ③海上危険

<研究業績>

[論文]

- ①「未成年者を被保険者とする生命保険契約についての一考察」『保険学雑誌』第626号、2014年9月、127-144頁。
- ②「環境救助についての一考察」『企業と法の現代的課題』成文堂、2014年10月、185-202頁。
- ③「地域活性化と商法上のアプローチ」『社会科学論集』第105号、2014年12月、19-32頁。
- ④「私的生活保障と地域社会」『地域に関する法的研究』新日本法規、2015年3月、117-144頁。

<その他>

[審議会委員]

高知市消費生活審議会委員

[非常勤講師]

高知工科大学マネジメント学部（ビジネス法）

高知県消防学校（法制通論）

梶 原 太 一（専門：会計学、企業分析論）

<所属学会>

日本簿記学会、日本会計史学会、日本会計研究学会、財務会計研究学会、観光学術学会

<研究テーマ>

投資利益率（ROI）の多様な計算方法

複式簿記情報と資本コスト情報の固有の性質に関する研究

人間の計数能力形成と発達に関する歴史・制度的研究

<研究業績>

[論文]

「特定非営利活動法人（NPO）の企業統治に関する一考察」『社会科学論集』第 106 号、2015 年 3 月、pp. 43-74

[書評]

「瀧田輝己著『体系監査論』」『社会科学論集』第 105 号、2014 年 12 月、pp. 53-73

<その他>

国際交流委員会主催国際交流ワークショップ報告、「パークレーで見たアメリカの暮らしと大学」、高知短期大学、2014 年 6 月 21 日

本山町公開講座報告、「地域の課題を主体的に発見し、方策を得るための知の技法—記録が人間の協働を可能とする—」、ばうむ吉野作業所、2014 年 10 月 31 日

高知短期大学社会科学会研究会報告、「特定非営利活動法人（NPO）の企業統治に関する一考察」、高知短期大学、2015 年 3 月 20 日

2 短期研修報告

a 『IPSA での研究報告』

清水直樹

2014年7月、International Political Science Association（以下 IPSA）の第23回世界大会に参加し、研究報告をしてきました。IPSA は、日本語では世界政治学会と呼ばれています。International は国際的な、という意味ですから、本来ならば、国際政治学会と呼ばれるはずですが、政治学には国際政治という分野があり、日本にも日本国際政治学会という学会があるので、それとの区別のため「世界」を冠しています。IPSA は、その名のとおり、世界各国の政治学者が参加する学会で、2、3年に1度、様々な国の都市で世界大会が開催されています。日本でも2006年の第20回世界大会が福岡で開催されました。

今大会が開催されたのは、カナダのモントリオールでした。モントリオールは、ケベック州最大の都市で、カナダ国内では、トロントに次ぐ第2の都市です。フランス系の住民が多く、フランス文化の影響を強く受けているため、よく「北米のパリ」と呼ばれています。高層ビルが数多く立ち並ぶ都会である一方、旧市街は古いヨーロッパ風の建物が多くありました。

今回、私が報告したテーマは、“Municipal Mergers and Electoral Politics in Japan”（訳すと「日本の市町村合併と選挙政治」）というテーマでした。ここ数年、私は、日本の市町村合併が政治や行政に対してどのような影響を与えたのかを検討していますが、今回報告した内容は、特に、自民党などの政党とその集票力にどのような影響を与えているのかを分析したものです。

日本の市町村合併の効果を国外で発表することに意味があるのか、と思われる方もおられるかもしれません。しかし、「平成の大合併」は、日本だけではなく国外にとっても貴重な研究素材であると私は考えています。「平成の大合併」では、合併するのかもしれないかの決断は、中央政府の強制ではなく、各市町村の自主性に委ねられました。つまり、同じような規模や財政状況の市町村で、合併した市町村と、合併していない市町村が存在します。加えて、1999年4月には3,229あった市町村が、2006年4月には1,820になっているように、統計分析に用いることができる十分なサンプルがあります。ここまで全国的に、そして大規模な市町村合併が行われた国は、近年ではそうありません。したがって、合併した市町村と合併していない市町村の間で、きちんと条件を整えて、この両者を統計的に比較分析し、市町村合併がどのような影響をもたらすのかを示すことができれば、日本だけでなく、これから市町村合併を進める国にも参考になるかもしれません。日本の市町村合併は、国外の学会で報告する意味のある研究テーマなのです。

国外の学会で報告することは、海外の研究者との意見交換ができるため、自身の研究を成長させることができる良い機会となりますので、積極的に参加することはとても大事なことでと考えています。しかし、参加するためには、多額の旅費、学会参加費、年会費など多額

の資金が必要になります。特に、学会参加費は非常に高く、今回の IPSA の場合、310USD 支払いました。そのおかげで、オープニング・セレモニーでは、「シルク・ドゥ・ソレイユ」（本部はモントリオールにあるようです）を見ることができましたが、それにしても高額です。こうした状況の中、高知短期大学から短期研修の機会を与えられたことは、とても有り難いことでした。今後も積極的に国外の学会で報告していくことで、日本の研究素材の中から、他国に参考になるような研究成果を発信していきたいと考えています。

b 『台湾におけるワーク・ライフ・バランスの調査』

根 岸 忠

平成 26 年 8 月はじめから 9 月はじめまで短期研修という形で台湾に滞在した。昭和 47 年の日中間の外交関係樹立に伴う日台国交断絶により、現在我が国と台湾との間には正式な国交はない。しかし、日台間の人の行き来はかねてより多かったため、民間機関の形をとりながらも実質的な大使館の役割を果たすものとして、日本は公益財団法人交流協会を、台湾は亞東關係協會を設置している。

台湾は昭和 20 年まで 50 年にわたり我が国の統治を受けており、現行民法典も日本統治時代に制定されたものが土台となっている。台湾においても、少子高齢化の進展により、今後長期にわたり人口減少が見込まれているところである。また、要介護者が多くなっていることから、我が国の制度を参考にして介護保険制度を整備しようとしているが、国会である立法院で介護保険法案は継続審議となっている状態である。このように、高齢化の進展によりその対策が急務であるといった点が我が国と類似していることから、ワーク・ライフ・バランスの日台比較研究を行うため、今回台湾に滞在した。

ワーク・ライフ・バランスは、仕事と生活の調和と訳されるが、平成 19 年に日本政府がワーク・ライフ・バランス憲章を定め、政府はその推進を図っている。しかし、ワーク・ライフ・バランスはなかなか浸透していないのが現状である。一方、台湾では介護休業制度は整備されていないが、これはいまだ大家族で住むことが望ましいとの伝統が台北や高雄といった大都市でも比較的残っていることが大きいためである。共働き家庭は多いが、育児については、子を有する夫婦と同居している実親又は義理の親が（親からすれば孫にあたる）その子を養育することがいまだ多いため、日本ほどには問題が生じていないという事情があるからである。さらに、介護については、我が国と同じように、配偶者や娘が行うことが多いことに加え、ベトナムやフィリピンといった東南アジア諸国からきた外国人労働者が主な担い手となっていることから、我が国ほどは深刻な問題とはなっていない。

政府機関が集中する台北にも調査のためにおもむくことがあったが、台北につぐ台湾第 2 の都市である高雄に主に滞在した。なぜ高雄に滞在したかといえば、第 1 に台湾のほかの多くの都市と同じように、大家族で暮らす伝統が台北よりも根づいているため、高雄に滞在し調査することは台北との比較をする上で有意義と考えられたからである。第 2 に高雄は日本

統治時代に整備された、台湾を代表する港である高雄港を有しており、さらに台北より東南アジアに近いことから、漁業、育児や介護に従事している外国人労働者が多く、調査がしやすいことがあったためである。台湾は20年以上前から外国人の受け入れを行っているが、労働者の保護という点ではさまざまな問題を抱えていることがわかった。調査にあたっては、蔡茂寅台湾大学教授（社会保障法専攻）や林良榮政治大学助理教授（労働法専攻）等の台湾の研究者にも協力をいただくことができ、いろいろな意見交換を行うこともできた。

高雄にはこれまで数回訪れているが、今回のように長期にわたって滞在することはなかったため、今回の短期研修は台湾住民の法意識を知る上でもとても有意義であり、深く感謝申し上げたい。今回の1月にわたる高雄での滞在の経験を今後の台湾法の研究に生かしていけるよう努めていく所存である。

3 『社会科学論集』の発行

今年度は、社会科学論集第105号及び第106号を編集・発行した。掲載論文の目次は以下のとおりである。

105号(2014年12月20日)

論説

個人識別情報の再概念化に関する一考察

—情報利用とプライバシー保護の両立のために—

小林直三

地域活性化と商法上のアプローチ

菊池直人

研究ノート

出生率低下と社会政策

—英国と日本—

池谷江里子

判例評釈

『心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律』

42条1項3号の同法による医療を行わない旨の決定に対する同法64条2項の抗告の許否

—最高裁平成25年12月18日決定(刑集67巻9号873頁、判タ1397号96頁)

田中康代

書評

龍田輝己著『体系監査論』

梶原太一

美術作品評

星星会回顧展 田渕俊夫作品をみる

仮谷 仁

覚書

労働組合運動に関わった私の歩みと労働・雇用法制改悪反対闘争の動向

芹澤寿良

106号(2015年3月20日)

論説

大学進学率の推移に関する考察

大井方子

選挙制度改革の利益誘導政治に対する効果

—都道府県別政府系金融機関の融資データの分析—

清水直樹

特定非営利活動法人(NPO)の企業統治に関する一考察

梶原太一

V 社会活動・地域貢献活動

1 審議会委員等

高知県消費生活審議会委員 (2013/11/1～2015/10/31)	細居 俊明
高知県L P ガスお客様相談所委員会委員 (2014/10/ 1～2015/ 9/30)	細居 俊明
土佐市情報公開・個人情報保護審査会委員 (2015/ 2/ 1～2017/ 1/31)	小林 直三
土佐市個人情報保護運営審議会委員 (2015/ 2/ 1～2017/ 1/31)	小林 直三
高知県個人情報保護審査会委員 (2013/10/ 1～2015/ 9/30)	小林 直三
高知県職業能力開発審議会委員 (2013/ 6/15～2015/ 6/14)	大井 方子
高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員 (2013/ 7/ 1～2015/ 3/31)	大井 方子
高知地方労働審議会委員 (2013/10/ 1～2015/ 9/30)	大井 方子
高知市廃棄物処理運営審議会委員 (2013/10/ 1～2015/ 9/30)	大井 方子
高知県地方港湾審議会委員 (2015/ 3/ 1～2017/ 1/31)	池谷 江理子
南国市人権啓発広報委員 (2014/ 4/ 1～2015/ 3/31)	池谷 江理子
南国市男女共同参画推進委員会委員 (2014/ 4/ 1～2015/ 3/31)	池谷 江理子
高知市個人情報保護運営審議会委員 (2014/ 4/ 1～2015/11/16)	池谷 江理子
高知市男女共同参画推進委員会 (2014/4/1～2015/7/31)	池谷 江理子
高知地方最低賃金審議会委員 (2014/ 5/ 1～2015/ 3/31)	池谷 江理子
高知市都市計画審議会委員 (2014/ 6/ 1～2017/ 5/31)	池谷 江理子
高知市消費生活審議会委員 (2014/ 7/ 1～2016/ 6/30)	菊池 直人

2 非常勤講師

高知工業高等専門学校	「法学A」、「法学B」	
(2014/ 4/ 8～2015/ 3/31)		小林 直三
高知工科大学	「法律学」	
(2014/ 4/ 1～2014/ 9/30)		小林 直三
高知県立大学	「生命の科学と倫理」	
(2014/10/ 1～2015/ 3/31)		小林 直三
高知大学	「労働経済論」、「統計学」	
(2014/ 9/ 1～2014/ 9/30)		大井 方子
高知県立大学	「ジェンダー論」	
(2014/ 4/ 1～2015/ 3/31)		池谷 江理子
高知大学	「社会学」	
(2014/10/ 1～2015/ 3/30)		池谷 江理子
高知工業高等専門学校	「環境地理学」	
(2014/ 4/ 8～2015/ 3/31)		池谷 江理子
高知県立大学	「日本現代史（永国寺）」、「日本現代史（池）」	
(2014/ 4/ 1～2015/ 3/31)		清水 直樹
立命館大学	「VB特殊講義」	
(2014/ 9/ 3～2014/ 9/15)		清水 直樹
高知県立大学	「英語コミュニケーションⅠA」	
(2014/ 4/ 1～2014/ 9/30)		下山 憲二
松山大学	「国際法」	
(2014/ 4/ 1～2015/ 3/31)		下山 憲二
高知大学	「法律学特殊講義」	
(2014/ 4/11～2014/ 9/30)		根岸 忠
高知工科大学	「ビジネス法」	
(2014/ 4/ 1～2014/ 9/30)		菊池 直人
高知県消防学校	「法制通論」	
(2014/ 4/15～2014/ 5/19)		菊池 直人
高知県立大学	「NPO 論」	
(2014/ 5/15～2014/ 9/30)		梶原 太一

3 高知短期大学で開催された公開講座

(1) 日本語講座 (中級): 本学正規外科目 (公開)

前期・後期 29 回、木曜 1 時限目 (18:00~19:30)

講師: 池純子 (高知大学非常勤講師)

(2) 社会科学会関連公開講座

今年度は春季公開講座として第 40 回 (2014 年 6 月 4 日) を、秋季の短大祭公開講座として第 44 回 (2014 年 11 月 5 日) を開催した。

ア 第 40 回公開講座 (社会科学会主催)

日時: 6 月 4 日 (水)

講師: 松原英世氏 (愛媛大学法文学部教授)

テーマ: 人々はなぜ厳罰化を求めるのか?

～日本の犯罪状況と犯罪対策の課題

イ 第 44 回短大祭秋季公開講座 (学生公開講座委員会主催・社会科学会後援)

日時: 11 月 5 日 (水)

講師: 山本武彦氏 (早稲田大学名誉教授)

テーマ: 国連の北朝鮮制裁とアジアの安全保障

(3) 地域連携センター関係公開講座

ア 地域活性化フォーラム (高知県立大学地域教育研究センター主催・

高知短期大学地域連携センター共催)

日時: 2014 年 12 月 13 日 (土)

テーマ: 「集落活動センターを軸とする高知県における地域づくり」

場所: 高知県立大学永国寺キャンパス

イ 本学地域連携センター主催・龍法クラブ共催 特別公開講座

日時: 2015 年 3 月 1 日 (日) 15:00~

テーマ: 「大学と地域連携 ―アメリカ合衆国のシティズンシップ教育をめぐる議論を手がかりとして―」

講師: 大江一平氏 (東海大学准教授)

場所: 高知短期大学 251 教室

ウ 本学地域連携センター主催・龍法クラブ共催講演会

日時: 2015 年 3 月 14 日 (土) 15:00~16:30

テーマ: 幕末の日本と万国公法

講師: 下山憲二 (本学准教授)

場所: 高知短期大学 251 教室

(4) 高校・大学へ出張講義

学部学科別ガイダンス (高知県立大学地域教育研究センターからの依頼)

担当: 下山憲二 (本学准教授)

日時: 2014 年 10 月 17 日 9:30~11:40

場所：岡豊高校

高知県立大学オープンキャンパス「高校生のための文化学講座」

「どうして「法」を文化学部で学ぶの？—そもそも「法って何？」—」

講師：小林直三（本学教授）

日時：2014 年 8 月 31 日

場所：高知県立大学

(5) 本山町主催の公開講座・まちかつプロジェクト合同企画

(共催：高知短期大学、慶應義塾大学)

① 2014 年 10 月 31 日 (金) 10:30～16:00 (会場：ぼうむ合同会社吉野事業所)

：吉野地区フィールドワーク、全大会、班別ワークショップ

② 2014 年 11 月 1 日 (土) 10:30～16:00 (会場：同上)

：班別ワークショップ

③ 2014 年 12 月 13 日 (土) 10:30～19:30 (会場：本山町吉野公民館)

：班別ワークショップ、地域報告会、交流会、宿泊

④ 2014 年 12 月 14 日 (日) 9:00～15:00

：本山フィールドワーク（早明浦ダム、大原富江文学館、さくら市、
高知市フィールドワーク（高知城、日曜市、桂浜）

参加はおよそ短大生 15 名弱、慶應大から 10 名弱。

(6) その他

ア 高知短期大学国際交流委員会・高知短期大学学友会共催

国際交流ワークショップ「パークレーで見たアメリカの暮らしと大学」

日時：2014 年 6 月 21 日 (土) 15:00～16:00

報告：梶原太一（高知短期大学講師）

場所：高知短期大学 251 教室

VI 学生及び関連諸団体の活動

1 クラブ

(1) 経済学クラブ

経済学クラブ（1987年2月発足）は、月1回、経済学の文献を講読することを主な活動としている。2014年度は、第199回から第207回まで、計9回の例会を開催した。

第200回例会から第205回例会までは、藻谷浩介・NHK広島取材班著『里山資本主義』（角川 one テーマ 21 新書）をテキストとして、文献の輪読を行なった。また、第206回例会からは、次年度をまたぐ予定で、J. ガーズマ、M. ダントニオ『スペンド・シフトー〈希望〉をもたらす消費―』（プレジデント社、2011年）の輪読を行っている。前年度に引き続き、毎回の議論の様子をテキスト化して記録を残すことにより、参加できなかった場合でも議論の様子を伺い知れるような工夫を行った。

毎月の例会の他の活動としては、短大祭への模擬店の出店を行った。また、9月20日から21日にかけては、1泊2日の日程で、島根県の隠岐への研修旅行を企画した。隠岐では、海士町および西ノ島町を訪問し、海士町の職員の方々や地域の方々との交流会を開催することができた。

(2) 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」

地域経済研究会（別名「高知・知っちゅう会」）は、高知県や県外の市町村の産業や経済活動について、実際に現地を訪れて地域の方と触れ合うことを通じてそれぞれの地域の現状分析を行うとともに、新しい学びを発見しようとするクラブである。

地域経済研究会では、例年、年間に3回のフィールド調査活動を実施している。2014年度は、まず6月に、高知城下の街歩きを、特定非営利活動法人土佐観光ガイドボランティア協会による援助を得ながら行なった。10月には大豊町のおおとよ製材の工場見学、早明浦ダム散策を行なった。3月には1泊2日で萩・津和野を訪問し、津和野藩校跡、阿武町のひだまりの里の訪問、湯元温泉での宿泊、金子みすゞ記念館、萩の城下町、松陰神社の散策などを巡った。

これからも、地域経済研究会は県内外の様々な地域の人々との交流ができるような活動をしていきたいと思う。

(3) 龍法クラブ

龍法クラブは法学をより幅広く、深く学ぶために2010年度に設けられた。クラブの活動として、主に本学地域連携センターと共催するかたちで、さまざまな講演会を開催してきた。近年では他大学からも講師を招き、クラブ員や本学学生だけでなく広く一般にも開放するかたちで、講演している。

2014年度は、クラブ員数の減少もあって、従来のように活発な活動ができたとは言い難かった。しかし、そのような状況にあっても、地域連携センターとの共催講

演会を開催できたことは評価できよう。

来年度の課題としては、十分なクラブ員の確保など、今後のクラブ活動に関わる問題が山積しているが、クラブの目的である、「法学を楽しく幅広く学ぶ」という目的を実現できるよう活動していきたい。

（４）軽音楽部

軽音楽部は、2011 年 4 月に創部した音楽サークルである。主な活動内容は、楽器の練習及び各種イベントや LIVE に出演することである。主な活動場所は、学生会館 2 階の部室である。2014 年度は、現役生が卒業生とともに短大祭に出演し、演奏を行った。今後も卒業生と現役生が交流しながら各地での LIVE の出演など、活発な活動を行なっていく予定である。

（５）書道研究会

書道研究会（愛称「楽書会」）は 2011 年 4 月に結成された。毛筆による漢字・ひらがな、またはペン字を練習した。各自、例えば日本書道学院発行雑誌『書の光』に投稿し級や段を取得することなど、自分の目標を持って練習している。会では、読売書法展や安芸全国書展に入選した者が、時折、初心者に教えている。今年度は、会員数は在学生 5 名、卒業生 4 名であった。活動は、月 1，2 回、土曜日の午前中、第 1 演習室にて行った。時折、鏡公民館など場所を変えて活動することとした。一先会展覧会、高知市展、独立書道展、安芸書道展、高知県展、川崎白雲先生を囲む書展に見学に行き、勉強を重ねた。短大 60 周年文化展（出展 8 名）、短大祭（出展 9 名）に出展した。いずれも盛況であった。その他、安芸書道展に 1 名、出展することができた。

（６）ビジネス研究会

ビジネス研究会は、「何もない」ところから「価値を生み出す」という理念のもとに 2014 年の 6 月に発足した新しいサークルである。法律や経済、経営など様々な分野を学ぶ 10 代から 30 代の幅広い年代の学生で構成されている。

今年度のビジネス研究会では、短大のグッズを考案し、製作した。グッズには短大の存在を外部にアピールできる効果があり、短大祭では、シルクスクリーン印刷でデザインした T シャツやミサンガ、トートバッグ、ボールペン、紙バッグなどを販売した。

これらの商品開発の他にも、部員同士で学び合い、知識を深めるために勉強会を開催した。その中で、部員の 1 人が夏休みに東日本大震災の復興ボランティア活動として岩手県に行ったこともあり、帰高後、ボランティア活動の報告会を開催した。その報告を受け、復興を支援するために私たちにも何かできることはないかと考え、岩手のお菓子 4 品と岩手産の昆布を現地から仕入れて短大祭で販売し、得られた売

上げのすべてを被災地に寄附することができた。また、短大グッズの販売で得られた収益は高知県内の福祉施設に寄附するなど、活動を通じて様々な人々に貢献できた。

2 学友会

(1) 体制と課題

今年度の学友会総会は2014年6月に開催された。総会に先立ち、本学教員・梶原太一講師による「パークレーで見たアメリカの暮らしと大学」と題する国際交流ワークショップが短大国際交流委員会との共催で行われた。参加者は約40名であった。

総会では副学長からの短大近況報告と関連する質疑があり、これまでの取り組みと今後の短大の発展的解消のスケジュール、永国寺キャンパス整備計画などが紹介され、活発な議論が行われた。「短大の発展的解消」という方向性については、教員と卒業生会員の間で大きな立場・意見の違いがある。学友会としてはこの問題の議論を続けつつも、会則にある目的を実現するために、皆が一致して取り組むことができる活動を重視して取り組む、ということが改めて確認された。

今年度は役員改選の年となっており、理事、監事等の役員が選出され、会長、副会長は引き続き小松佐智男氏と岡本正弘氏が担い、副会長として本学副学長と学生自治会代表の2名が加わる体制が継続することとなった。

(2) 活動内容

ア 会員の活動・親睦を広げる活動

5月23日から28日まで高新画廊で「創立60周年記念・第9回がくゆう文化展」を開催した。卒業生・在学生の作品に加え、県展無鑑査による賛助出展もあり、写真、書、絵画、陶芸、写俳、生け花など多彩な展示があり、楽しく味わいのある文化展となった。来場者は500名に迫り、成功裡に終わった。また、冬には在学生と卒業生との交流機会を充実させるために、学生自治会との共催でバスツアーが行われた。12月6日のバスツアーには在学生・卒業生・元教員・現教員約40名が参加し、「霧の森・霧の高原」を訪ね、アサヒビールの工場見学を行った。

なお会報『灯』第20号が2014年10月24日に発行され、本学の近況、会の動向とともに「文化展」の様子が詳しく紹介されている。

イ 本学の教育・研究活動への協力

自治会への財政的な支援を強化するとともに、「卒業を祝う会」の実施にあたって予算措置を含めた協力を行った。

また、例年どおり、新入生への学生歌CD配布、短大祭への参加・協力（おでんの販売など）、卒業生・専攻科修了生へのお祝いとして図書カード贈呈などを行った。ただし例年参加していた「春の広場」は本年、在学生のみで行うこととなったため参加していない。その他、ボランティア参加学生への支援として、東北と広島へのボランティア参加学生（延べ6名）への支援を行なった。

(3) 今後の活動

学友会の理念と目的に沿って、「短大の発展的解消」についての議論を行いつつ、学生支援、会員間の交流など、学友会として一致できる取り組みを強化していくこととしている。

VII 総括と課題

1 2014 年度の大学運営の総括

毎年度の重点課題については、第1回教授会において、次の5項目が確認された。①法人経営及び大学運営、②大学改革・「短大の発展的解消」にむけた取り組み、③情報公開・広報活動、④教育の改善と学生支援、⑤地域貢献と研究活動である。以下、この重点課題に即して2014年度の大学運営を総括したい。

第1に、法人運営・大学運営に関して。「平成25年度計画」について活動実績をまとめ、「平成26年度計画」を策定し、その実現に向けて取り組みを進めた。同時に予算案の検討も早めに教授会レベルからの検討を進めた。これらの諸課題を含む大学運営は、まず部局長会議で議題を調整し、教授会、教育研究審議会の順に審議が進められ、重要事項は経営審議会及び理事会において決定された。

法人・大学運営の面で今年度の特徴的な取り組みは、2015年度の公立大学法人高知工科大学との法人統合に向けた検討、今年度で任期が終了する学長選考、学校教育法改正にともなう学則等規程改正であった。法人統合は高知県公立大学法人が存続法人になり、公立大学法人高知工科大学を吸収し、1理事長2学長の体制となる方向が決まった。2014年度で任期の切れる学長選考については、理事長選考規程を準用して学長選考が進められ、南裕子理事長・学長が2015年度からの学長候補者として選ばれた（任期2年）。また、学長権限等を明確にする学校教育法改正が行われ、これに対応した内部規則の検討を進め、必要な学則等規程改正を行った。

法人化後4年目となり、県立大学と連携した取り組みは、防災、FDなどの分野で一層緊密な形で進んだ。

第2に、「短大の発展的解消」に向けた取り組みについては、2015年度の昼夜開講文化学部開講を前に、カリキュラム検討、学生募集、広報など様々な取り組みが、本学教員も協力・参加する形で進められ、何名かの教員は兼務として県立大学の業務に直接加わるようになった。また短大教員は県立大学において新たな教育を担うことになり、新たに設けられた短期研修機会を活用するなど、そのため準備も行われた。年度末には新校舎が完成し、3月末の短期間での移転作業が行われた。大学の教育研究活動を継続・実施しながらの大仕事だったが、職員の多大な努力もあり、大きな問題を生じることなく進めることができた。

また今回の改革に対する、在学生や卒業生の理解を得るために、これまで同様学生への説明会を開催し、学友会の総会や理事会での報告や意見交換を行った。

さらに、高知短期大学の歩みを資料として残すために、60年史の編集作業を進め、3月末、『高知短期大学60年史－働くものの大学づくりをめざして－』（約500頁、870部）を発行し、贈呈・献本を進めた。

第3の情報公開・広報活動については、短大の発展的解消と県立大学への継承について広く情報を提供する取り組みを行った。広報誌『たんだい』は今年度2回発行し、周知に努めた。短大HPを活用した情報提供もこの間、前進している。

第4の教育の改善と学生支援については、大学としての中心課題であり、従前と同様、充実したカリキュラムの提供につとめ、丁寧な学生支援を実施してきた。

地域に根差した教育という点では、本科「高知学」、専攻科「地域政策演習」などの科目において、フィールドワークを含む教育を継続・実施し、授業の後にも学生が地域の取組みに自発的に参加するなど、注目すべき動きも生んでいる。高知県立消費生活センターとの連携講座「消費生活論」も開講も5年目となった。

就職及び4年制大学3年次編入学を希望する学生への支援に関しては、特に就職の面で、これまでにない成果（18名）をあげた。景気の回復とともに、これまで徐々に強化してきた就職支援の体制と取り組みが実りはじめたと考えられる。今年度も、キャリア・カウンセラーによる就職相談体制を強化するとともに、担当職員による丁寧な支援が行われ、その成果とも言えよう。編入学についても、従来どおり取り組みを進め、ほぼ例年並みの成果（延べ19名、実人員15名）をあげた。卒業生の進学先として県立大学文化学部夜間主が大きな比重を占めた。この点は昼夜開講の4年制大学ができた意味を考える上で重要な点である。

第5に、地域貢献と研究活動という点では、「地域連携センター」などが、例年同様、主催や共催の形で、公開講座や研究会を活発に開催した。

2 2015年度の課題

2015年度は法人の新たな体制が始まること、新校舎での授業が始まること、本学在学生在が2年生以上の学生のみとなること、昼夜開講の文化学部がスタートすることなど新たな状況への対応が求められる。その中での重点課題は以下のとおりである。

第1に、大学運営に関しては、1理事長・2学長の体制となった高知県立大学法人の運営が適切かつ効率的に進むよう努めること、教職員の意思疎通を図りながら、適切で合理的な意思決定をめざし、大学間の連携と協同を進めることである。新キャンパスの有効活用も大きな課題となる。

第2に、「短大の発展的解消」と県立大学への継承の取り組みである。新生文化学部のスタートの年となり、新たな学びの場が充実したものになるよう、全面的に協力していく。同時に、本学開学60年と「発展的解消」を迎え、短大がこれまで果たしてきた役割を確認していく機会を持つために「60周年記念行事（仮）」を企画・実施する。

第3に、短大の在学生の教育と学生支援に全力を尽くすこと。これが最も基本的な課題となる。在学生すべてが卒業まで順調に修学できるよう支援するとともに、卒業後の就職・編入支援に取り組む。学生数の減少に対応しながら、必要な授業体制を検討し準備していくこと、学生数が減少していく中でも学生が生き生きと短大生活を充実させることができるよう支援することが責務となる。

第4に、必要な情報公開・広報活動を進め、地域貢献活動を継続させることである。「発展的解消」が決まっているため、地域貢献活動は県立大学と協力しつつ、適切な形で本学が行ってきた取り組みの継承を模索する。

付属資料

1 アンケート調査集計結果

(1) 2014 年度新入生アンケート集計結果 (2014 年 4 月実施)

2014 年度新入生 108 名を対象、回収数 102 名、回収率 94%

1 あなたの性別は？

選択肢	回答数	割合
1 男	64	63%
2 女	38	37%
無回答	0	0%
合 計	102	100%

2 あなたの年齢は？

選択肢	回答数	割合
1 18 歳～21 歳	66	65%
2 22 歳～30 歳	8	8%
3 31 歳～40 歳	5	5%
4 41 歳～50 歳	6	6%
5 51 歳～60 歳	7	7%
6 61 歳以上	10	10%
無回答	0	0%
合 計	102	100%

3 あなたは現在仕事をお持ちですか？ (就業形態)

選択肢	回答数	割合
1 自営	7	7%
2 正規雇用	11	11%
3 契約	1	1%
4 派遣	0	0%
5 パートやアルバイト	34	33%
6 就業していない (主婦等)	48	47%
無回答	2	2%
合 計	102	100%

※H26 年度 1 名重複回答あり

4 (問3で「③契約」「④派遣」、「⑤パートやアルバイト」と答えた方へ)
週平均の勤務時間は？

選択肢	回答数	割合
1 10時間未満	7	7%
2 10時間台	8	8%
3 20時間台	11	11%
4 30時間台	10	10%
5 40時間以上	1	1%
無回答	65	64%
合 計	102	100%

5 あなたが受けた高知短大入試は次のうちどれですか？

選択肢	回答数	割合
1 推薦入試	19	19%
2 社会人前期入試	12	12%
3 社会人後期入試	12	12%
4 社会人2次入試	6	6%
5 一般入試	52	51%
無回答	1	1%
合 計	102	100%

※H26年度 1名重複回答あり

6 高知短大を受験するきっかけとなったのはどこからの情報ですか？
(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
1 高校予備校の先生	26	25%
2 友人・知人・家族	51	50%
3 本学在校生・卒業生	7	7%
4 新聞広告	4	4%
5 新聞記事	7	7%
6 テレビ・ラジオ	2	2%
7 県広報	6	6%
8 本学ホームページ	23	23%
9 県ホームページ	1	1%
10 ポスター	0	0%
11 大学案内	5	5%

12 その他	3	3%
無回答	0	0%
合 計	102	100%

7 受験前の説明会等には参加しましたか？

選択肢	回答数	割合
1 業者主催進学説明会	2	2%
2 高知短大オープンキャンパス	40	39%
3 参加していない	61	60%
無回答	0	0%
合 計	102	100%

※H26 年度 1 名重複回答あり

8 高知短大への進学の実機はなんでしたか（複数回答可）？

選択肢	回答数	割合
1 夜間開講	46	45%
2 学費が比較的安い	54	53%
3 親などの勧め	19	19%
4 立地が良い	4	4%
5 講義が充実している	6	6%
6 短大卒資格	13	13%
7 就職へのステップ	9	9%
8 編入学へのステップ	39	38%
9 仕事に役立てたい	13	13%
10 豊かな教養を身につけたい	30	29%
11 出合いを広げたい	7	7%
12 その他	2	2%
無回答	0	0%
合 計	102	100%

9 本学で学んで得たいと思うものは何ですか（複数回答可）？

選択肢	回答数	割合
1 短大卒資格	49	48%
2 その他資格	21	21%
3 豊かな教養	58	57%

4	専門的知見	32	31%
5	物の見方・考え方	58	57%
	無回答	1	1%
合 計		102	100%

10 入学後、高知短大で学んでいくうえでの不安や困難はありますか（複数回答可）？

選択肢	回答数	割合
1 特別に不安はない	27	26%
2 仕事との両立に不安	26	25%
3 授業料負担に不安	8	8%
4 健康不安	11	11%
5 家事などとの両立に不安	11	11%
6 学力の問題	38	37%
7 その他	5	5%
無回答	8	8%
合 計	102	100%

11 卒業後、就職（転職含む）を希望していますか？

選択肢	回答数	割合
1 希望している	20	20%
2 在学中から就職希望	7	7%
3 当面就職は希望していない	39	38%
4 わからない	28	27%
無回答	9	9%
合 計	102	100%

12 （問 1 1 で「当面就職は希望していない」と答えた方へ）
希望しない理由は何ですか？

選択肢	回答数	割合
1 現職継続	11	11%
2 健康問題	0	0%
3 家事従事	0	0%
4 年金で生活できる	3	3%
5 進学希望	27	26%

6 その他	3	3%
無回答	58	57%
合 計	102	100%

13 卒業後、進学を希望していますか？

選択肢	回答数	割合
1 希望している	47	46%
2 希望していない	24	24%
3 わからない	25	25%
無回答	7	7%
合 計	102	100%

※H26 年度 1 名重複回答あり

14 (問 1 3 で「希望している」と答えた方へ)
希望する進学先はどこですか？

選択肢	回答数	割合
1 4 年制大学編入学	43	42%
2 通信制や放送大学	3	3%
3 専門学校	2	2%
4 その他	1	1%
無回答	53	52%
合 計	102	100%

15 県内に夜間通える 4 年制大学があれば、卒業後、3 年次編入をしたいと思いませんか？

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	26	25%
2 そうは思わない	16	16%
3 わからない	53	52%
無回答	7	7%
合 計	102	100%

16 将来、取得したいと思っている資格は？

選択肢	回答数	割合
1 特にない	33	32%

2	公務員	28	27%
3	簿記検定	12	12%
4	ビジネス実務法務	2	2%
5	宅建	1	1%
6	行政書士	3	3%
7	司法書士	4	4%
8	TOEIC など	22	22%
9	その他	9	9%
	無回答	11	11%
合 計		102	100%

(2) 卒業生就職進学アンケート結果 (2015 年 3 月 21 日実施)

2014 年度卒業生数 91 名、回答者数 69 名、回答率 75% (本科卒業生のみ、専攻
科修了生は調査対象外)

I 入学時点での就業状況についてお尋ねします。

(1) 入学時点で職に就いていましたか。職に就いていた方は、その就業形態もお答え下さい。

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 1. はい：自営業 | 2 名 (うち入学時点 56 歳以上 2 名) |
| 2. はい：正規雇用 | 9 名 (うち入学時点 56 歳以上 2 名) |
| 3. はい：契約社員 | 3 名 |
| 4. はい：派遣社員 | 0 名 |
| 5. はい：パートまたはアルバイト | 19 名 (うち入学時点 56 歳以上 1 名) |
| 6. いいえ | 36 名 (うち入学時点 56 歳以上 6 名) |
| 無回答 | 0 名 |

II 在学中の就職・転職活動についてお尋ねします。

(1) 在学中、就職や転職を希望していましたか (卒業後の就職・転職希望を含む)。

- | | |
|--------|------------------------|
| 1. はい | 33 名 |
| 2. いいえ | 35 名 (→ (3) へ進んでください。) |
| 無回答 | 1 名 |

(2) 【(1) で「1. はい」と回答した方へお尋ねします。】

①就職・転職のために何か取り組みましたか (複数回答可)。

- | | |
|-------------------------------|--|
| 1. 情報収集 (学内の説明会参加、ジョブカフェに通う等) | 20 名 |
| 2. 企業訪問 (業者主催のセミナー参加等) | 8 名 |
| 3. 求人に応募：回数_____回 | 13 名
(2 回 3 名、3 回 4 名、5 回 2 名・7 回・10 回・20 回各 1 名) |
| 4. その他：(具体的に)_____ | 2 名
(回答：公務員学校。大栄へ行った。) |
| 5. 特別な取り組みはしなかった | 3 名 |
| 無回答 | 1 名 |

②就職・転職は決まりましたか。決まっていない場合、現在も就職先を探していますか。

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. はい、既に働き始めている | 12 名 (→(4)へ進んでください。) |
| 2. はい、4 月から働く | 18 名 (→(4)へ進んでください。) |
| 3. まだ、決まっておらず、現在も探している | 12 名 (→Ⅲへ進んでください。) |
| 4. まだ、決まっていないが、もう探していない | 1 名 (→Ⅲへ進んでください。) |
| 無回答 | 4 名 |

※回答 1～4 の合計 37 名には、(1) で無回答の 1 名の回答が含まれます。(1) で「いいえ」と答えたにもかかわらず 1、と回答した 1 名が含まれます。よって (1) で「1」と回答の 35 名と差異がございます。

(3) 【(1) で「2. いいえ」と回答した方へお尋ねします。】

なぜ就職や転職を希望しないのですか (複数回答可)

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1. 既に勤務しており勤務先に満足しているから | 9 名 (→(4)へ進んでください。) |
|-------------------------|---------------------|

2. 進学・編入学希望だから	16 名 (→Ⅲへ進んでください。)
3. 定年退職したから。	3 名 (→Ⅲへ進んでください。)
4. 介護、子育て等家事があるから。	1 名 (→Ⅲへ進んでください。)
5. 就職をあきらめたから。	2 名 (→Ⅲへ進んでください。)
6. その他 (具体的に) _____	3 名 (→Ⅲへ進んでください。)
(回答：きまっていた・病気・病状)	
無記入	4 名

(4) 【(2) の①で「1」または「2」と回答した方、(3) で「1」と回答した方へお尋ねします。】

① 4 月からの就業形態を教えてください。

1. 自営業	3 名
2. 正規雇用	20 名
3. 契約社員	4 名
4. 派遣社員	0 名
5. パートまたはアルバイト	2 名
無記入	5 名

② 務先を教えてください。 (具体的に) _____

Ⅲ 進学・編入についてうかがいます。

(1) 卒業後に進学しようと思いましたが。

1. はい：4 年制大学へ	24 名
2. はい：通信制の学校（放送大学も含む）へ	4 名
3. はい：専門学校へ	2 名
4. いいえ	33 名
無回答	7 名

(2) 卒業後の進学は決まりましたか。決まっていない場合、現在も進学を希望していますか。

1. はい：進学先 _____	14 名
2. まだ決まっていないが、現在も進学を希望	8 名
3. まだ決まっていないが、現在は就職を希望	9 名
4. まだ決まっておらず、今後どうするか決めていない	6 名
無記入	12 名

(3) 仮に高知に夜間に学べる 4 年制大学があり、その大学への 3 年次編入学制度があれば進学したいと思いますか。

1. はい	9 名
2. はい：ただし、条件があれば	20 名
3. いいえ	27 名
無記入	13 名

(3) 卒業生満足度アンケート結果 (2015 年 3 月 21 日実施)

2014 年度卒業生 91 名、回収数 69 名、回収率 75%

1. 入学時、不安なこと (複数回答可)

	友人がで きるか	授業に ついてい けるか	その他	特に無 し	無記 入
2012	22	39	5	25	1
2013	18	33	6	29	1
2014	15	33	6	24	4

2. 得たいもの (複数回答可)

	資格 短大	資格 その他	豊かな 教養	知見 専門的	見方 物の	友人	その他	無記 入
2012	66	1	27	25	29	20	2	1
2013	51	1	25	21	28	26	5	0
2014	49	1	23	25	25	20	1	4

3. 卒業後の進路

	就職	進学	その 他	無記入
2012	35	34	12	6
2013	28	36	11	1
2014	30	23	8	8

4. 1 短大に来たことで、次のことを身につけることができましたか。

	年度	修得できなかった			どちらとも	修得できた			無記入
		ほとんど	あまり			やや	とても		
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	2012	5	2	3	13	66	19	47	1
	2013	1	1	0	16	57	45	12	0
	2014	5	0	5	8	52	38	15	3
2) 社会科学の専門的な知識	2012	4	2	2	16	64	47	17	1
	2013	4	1	3	14	56	44	12	0
	2014	5	0	5	9	51	39	13	3

3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	2012	8	2	6	17	59	37	22	1
	2013	7	2	5	20	47	36	11	0
	2014	7	1	8	16	41	28	13	3

4. 2 修得方法（複数回答）

	年度	授業	の 交 流 学 生 間	自 習	そ の 他	無 記 入
1) 豊かな教養を身につけるための 基礎的な学力	2012	75	21	12	2	3
	2013	64	26	14	4	0
	2014	59	27	15	0	3
2) 社会科学の専門的な知識	2012	73	19	12	2	3
	2013	71	11	16	2	0
	2014	62	19	12	0	3
3) 地域社会の発展に興味をもち、 主体的に担う力	2012	61	29	17	4	5
	2013	51	26	9	8	0
	2014	52	31	8	1	5

5. 本学で学んで満足できましたか。

	年度	できない			どちらとも	できた			無記入
			ほとんど	あまり			少し	とても	
1) カリキュラムについて	2012	10	2	8	11	60	35	25	3
	2013	3	1	2	12	58	35	23	1
	2014	2	1	1	9	52	30	23	5
2) 就職編入学など進路指導	2012	10	4	6	31	36	23	13	7
	2013	7	4	3	28	35	23	12	4
	2014	9	3	6	26	27	14	13	7
3) その他	2012	9	3	6	29	40	24	16	8
	2013	1	1	0	36	35	25	10	2
	2014	4	1	3	25	34	24	10	7
4) 総合的に	2012	8	1	7	14	56	34	22	5
	2013	1	1	0	15	57	37	20	1
	2014	3	1	2	15	44	27	18	5

6. 卒業後の進路

	就職	進学	未定	その他	無記入
2012	24	19	19	12	11
2013	16	23	22	8	5
2014	23	14	12	8	12

(4) 就業状況・進路希望調査結果

調査月：2014 年 7 月

高知短期大学学生委員会

1 年生回収 86 名、2 年生以上回収 70 名

A. 現在働いていますか？	1 年 生		2 年 生	
1. 働いている	53	62%	51	73%
2. 働いていない	33	38%	19	27%
無記入	0	0%	0	0%
回答者数	86	100%	70	100%
回答件数	86		70	

A1a. 就業者へ：どのような就業形態ですか？	1 年 生		2 年 生	
1. 自営業	5	9%	2	4%
2. 正規雇用	8	15%	12	24%
3. 契約・派遣	2	4%	4	8%
4. パート・アルバイト	39	74%	33	65%
無記入	0	0%	0	0%
就業者数（問 A に 1 と答えた人）	53※	100%	51	100%
回答件数	54		51	

※ 1 年生 1 名複数回答あり

A1a4. パート・アルバイト就業者へ：平均就業時間は？	1 年 生		2 年 生	
1. 週 10 時間未満	4	10%	2	6%
2. 週 10 時間台	9	23%	8	24%
3. 週 20 時間台	12	30%	9	27%
4. 週 30 時間台	12	30%	8	24%
5. 週 40 時間以上	4	10%	3	9%
無記入	0	0%	3	9%
パート・アルバイト就業者数（A1a に 4 と答えた人）	39	100%	33	100%

回答件数	41※		33	
------	-----	--	----	--

※1年生1名複数回答あり

A1b. 就業者へ：就業者の業種は？	1 年 生		2 年 生	
1. 農林水産・鉱業	4	8%	1	2%
2. 建設業・製造業	6	11%	0	0%
3. 卸売業・小売業	8	15%	9	18%
4. 宿泊業・飲食サービス業	17	32%	14	27%
5. 金融業・保険業・不動産・物品賃貸	0	0%	5	10%
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0%	1	2%
7. 運輸業・郵便業・情報通信	1	2%	2	4%
8. 医療・福祉・介護	2	4%	3	6%
9. 専門・技術サービス業・学校教育・その他学習支援業	3	6%	1	2%
10. その他サービス（理容、娯楽他）、郵便局・協同組合	5	9%	6	12%
11. 公務（上の項目に入らない公務）	4	8%	6	12%
無記入	6	11%	6	12%
就業者数（問Aに1と答えた人）	53	100%	51	100%
回答件数	56※		54※	

※1年生2名、2年生2名複数回答あり

A1c. 就業者へ：就業先の職種は？	1 年 生		2 年 生	
1. 専門的・技術的・管理的職業（看護、教員、介護など）	6	11%	4	8%
2. 事務	2	4%	10	20%
3. 販売（小売、卸売、保険外交など）	7	13%	10	20%
4. サービス（飲食店、理容、ホームヘルパー、観光など）	18	34%	17	33%
5. 保安（警察、消防、警備など）	2	4%	1	2%
6. 農林漁業	4	8%	1	2%
7. 生産過程・輸送・機械運転・建設・運搬・清掃等）	4	8%	1	2%

8. その他	3	6%	4	8%
無記入	9	17%	6	12%
就業者数（問 A に 1 と答えた人）	53	100%	51	100%
回答件数	55※		54※	

※ 1 年生 1 名、2 年生 2 名複数回答あり

A2. 非就業者へ：在学中の就業希望は？	1 年 生		2 年 生	
1. なし	10	30%	8	42%
2. パート・アルバイト	16	48%	7	37%
3. 正規雇用を希望	2	6%	2	11%
4. 近々就業予定（正規・非正規含）	1	3%	2	11%
5. その他（検討中）	2	6%	3	16%
無記入	3	9%	0	0%
非就業者数（問 A に 2 と答えた人）	33	100%	19	100%
回答件数	34※		22※	

※ 1 年生 1 名、2 年生 1 名複数回答あり

B. 短大卒業後の進路希望は？（聴講や科目履修ではない進路）	1 年 生		2 年 生	
1. 進学希望	25	29%	17	24%
2. 進学検討中	30	35%	9	13%
3. 希望していない	25	29%	41	59%
無回答	7	8%	3	4%
回答者数	86	100%	70	100%
回答数	87※		70	

※ 1 年生 1 名複数回答あり

B1 進学希望者へ：進学希望先は？（複数回答可）	1 年 生		2 年 生	
1. 4 年制大学（通信制や放送大学除く）	21	84%	14	82%
2. 通信制大学や放送大学	4	16%	1	6%
3. 専門学校等	1	4%	2	12%
無記入	1	4%	0	0%

進学希望者（問 B に 1 と答えた人）	25	100%	17	100%
回答件数	35		17	

B2 進学希望検討者へ：検討中の進学希望先は？（複数回答可）	1 年 生		2 年 生	
1. 4 年制大学（通信制や放送大学除く）	26	87%	4	44%
2. 通信制の大学や放送大学	4	13%	3	33%
3. 専門学校等	1	3%	0	0%
無記入	1	3%	2	22%
進学希望検討者（問 B に 2 と答えた人）	30	100%	9	100%
回答件数	32		9	

B3 進学を希望していない人へ：その理由は？（複数回答可）	1 年 生		2 年 生	
1. 短大卒で満足	12	48%	18	44%
2. 進学したいが経済的に困難	6	24%	9	22%
3. 進学したいが仕事があり困難	5	20%	3	7%
4. その他（資格を目指す、福祉関係企業）	4	16%	11	27%
無記入	2	8%	1	2%
進学志望していない人（問 B に 3 と答えた人）	25	100%	41	100%
回答件数	29		42	

C 就職や転職の希望は？（パートやアルバイト以外の就職・転職希望）	1 年 生		2 年 生	
1. 在学中からの就職・転職を希望している	7	8%	9	13%
2. 短大卒業後、就職・転職希望	11	13%	20	29%
3. 短大卒業後、進学してから就職・転職を考える	19	22%	15	21%
4. 短大卒業後、進学か就職か迷っている	17	20%	7	10%
5. 現在も卒業後も就職や転職を希望しない	15	17%	14	20%

い				
無回答	17	20%	8	11%
回答者数	86	100%	70	100%
回答件数	86		73※	

※2年生1名複数回答あり

C5 現在も卒業後も就職・転職を希望していない人へ：その理由は？（複数回答可）	1 年 生		2 年 生	
1. 現職を継続する	8	53%	7	50%
2. 健康上の理由	1	7%	2	14%
3. 家事・介護等	1	7%	1	7%
4. 年金等で生活が可能なため	6	40%	2	14%
5. その他（コンサル希望、まだこのまま）	1	7%	3	21%
無記入	1	7%	0	0%
就職転職を希望していない人（問Cに5と答えた人）	15	100%	14	100%
回答件数	18		15	

D 資格試験などの受験希望者（複数回答可）	1 年 生		2 年 生	
1. 公務員	25	29%	13	19%
2. 行政書士	2	2%	5	7%
3. ビジネス法務	3	3%	1	1%
4. 宅建	1	1%	3	4%
5. 簿記検定	13	15%	17	24%
6. その他	12	14%	8	11%
無記入	43	50%	33	47%
回答者数	86	100%	70	100%
回答件数	99		80	

(5) 授業改善アンケート全科目集計結果

(実施期間：2014年12月5日から12月18日)

「演習系科目」、「情報処理系科目」、「体育系科目」、「外書講読」、「専攻科全科目」、
「日本語講座」を除く後期実施全科目の受講登録者延べ 1,405 名を対象、回収数
988 枚、回収率 70.3%

(1) 授業にどの程度出席していますか？

選択肢	回答数	割合				
	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	
すべて出席	379	38.4%	45.8%	32.2%	45.3%	42%
ほとんど出席	545	55.2%	46.7%	61.9%	50.0%	54%
あまり出席していない	53	5.4%	4.3%	3.0%	2.8%	4%
ほとんど出席していない	1	0.1%	0.2%	0.8%	0.0%	0%
無回答	10	1.0%	2.9%	2.1%	1.9%	0%
合計	988	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%

(2) 授業を熱心に受講し、意欲的に学習しましたか？

選択肢	回答数	割合				
	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	
そう思う	288	29.1%	39.1%	35.6%	31.5%	24%
ややそう思う	455	46.1%	45.5%	49.0%	46.9%	43%
どちらとも言えない	186	18.8%	11.4%	13.4%	16.7%	25%
あまりそう思わない	49	5.0%	2.6%	1.7%	4.3%	7%
そう思わない	10	1.0%	0.9%	0.2%	0.4%	1%
無回答	0	0.0%	0.6%	0.2%	0.2%	0%
合計	988	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%

(3) 授業内容は理解できましたか？

選択肢	回答数	割合				
	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	
そう思う	198	20.0%	30.3%	29.3%	24.7%	19%
ややそう思う	473	47.9%	43.8%	49.1%	44.6%	49%
どちらとも言えない	218	22.1%	18.1%	17.6%	20.9%	22%
あまりそう思わない	79	8.0%	5.7%	3.7%	8.0%	8%
そう思わない	18	1.8%	1.5%	0.3%	1.5%	2%
無回答	2	0.2%	0.6%	0.0%	0.3%	0%
合計	988	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%

(4) 授業内容の難易度は適切でしたか？

選択肢	回答数	割合				
	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	
そう思う	314	31.8%	41.1%	36.8%	29.2%	26%
ややそう思う	390	39.5%	35.9%	44.3%	40.1%	40%
どちらとも言えない	229	23.2%	17.3%	14.9%	22.9%	25%
あまりそう思わない	43	4.4%	3.7%	3.1%	5.8%	7%
そう思わない	9	0.9%	1.4%	0.5%	1.4%	2%
無回答	3	0.3%	0.6%	0.4%	0.6%	0%
合計	988	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%

(5) 教員は学生の理解を確認しながら進めていましたか？

選択肢	回答数	割合				
	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	
そう思う	368	37. 2%	48. 0%	44. 5%	36. 6%	35%
ややそう思う	355	35. 9%	33. 7%	36. 7%	36. 5%	36%
どちらとも言えない	201	20. 3%	12. 9%	15. 4%	19. 2%	20%
あまりそう思わない	49	5. 0%	3. 7%	2. 5%	5. 3%	7%
そう思わない	12	1. 2%	1. 3%	0. 9%	2. 0%	2%
無回答	3	0. 3%	0. 5%	0. 1%	0. 3%	0%
合計	988	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100%

(6) 教員はシラバスに沿って計画的に授業していましたか？

選択肢	回答数	割合				
	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	
そう思う	479	48.5%	54.1%	49.0%	43.1%	46%
ややそう思う	351	35.5%	34.0%	39.2%	39.8%	36%
どちらとも言えない	143	14.5%	9.5%	10.1%	14.4%	15%
あまりそう思わない	12	1.2%	0.8%	1.0%	1.4%	2%
そう思わない	2	0.2%	0.7%	0.3%	0.6%	1%
無回答	1	0.1%	0.8%	0.4%	0.6%	0%
合計	988	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%

(7) 教員は適切に準備して教えていると思いませんか？

選択肢	回答数	割合				
	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	
そう思う	535	54.1%	64.1%	61.3%	54.9%	57%
ややそう思う	332	33.6%	28.4%	31.5%	34.8%	31%
どちらとも言えない	103	10.4%	5.2%	5.4%	8.2%	10%
あまりそう思わない	12	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	2%
そう思わない	4	0.4%	0.5%	0.3%	0.8%	1%
無回答	2	0.2%	0.7%	0.5%	0.3%	0%
合計	988	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%

(8) 教員の声の大きさや話すスピードは適切でしたか？

選択肢	回答数	割合				
	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	
そう思う	532	53.8%	62.7%	58.8%	53.6%	50%
ややそう思う	321	32.5%	26.3%	31.2%	30.4%	30%
どちらとも言えない	99	10.0%	7.1%	7.3%	10.7%	14%
あまりそう思わない	26	2.6%	2.7%	1.5%	3.6%	5%
そう思わない	10	1.0%	0.7%	0.9%	1.6%	2%
無回答	0	0.0%	0.5%	0.3%	0.1%	0%
合計	988	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%

(9) 授業分野に興味を感じ、関心を深めたいと思いませんか？

選択肢	回答数	割合				
	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	
そう思う	307	31.1%	43.4%	42.2%	37.5%	35%
ややそう思う	380	38.5%	34.9%	37.4%	34.5%	35%
どちらとも言えない	225	22.8%	15.4%	15.7%	19.1%	22%
あまりそう思わない	60	6.1%	3.3%	4.0%	6.9%	5%
そう思わない	15	1.5%	2.3%	0.6%	1.7%	3%
無回答	1	0.1%	0.6%	0.2%	0.3%	0%
合計	988	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%

2 その他データ

(1) 入学者年齢構成表

○ 社会科学科

(単位：人、歳 入学年4月1日現在)

年齢 年度	18～20	21～25	26～30	31～40	41～50	51～60	61～	計	平均 年齢
平成20年度	(12) 47	(1) [5] 17	(1) [7] 8	(1) [6] 7	[7] 7	(1) [6] 7	(1) [9] 10	(17) [40] 103	30.0
平成21年度	(10) 57	[8] 13	[2] 3	(2) [6] 9	[7] 7	[8] 8	[7] 7	(12) [38] 104	28.5
平成22年度	(16) 81	(2) [8] 18	[4] 4	[3] 3	(1) [3] 5	[6] 6	[5] 5	(19) [29] 122	24.6
平成23年度	(20) 79	[13] 18	(1) [6] 7	[5] 5	[1] 1	[4] 4	[1] 1	(21) [30] 115	22.2
平成24年度	(19) 82	(2) [3] 13	[5] 5	[6] 6	[2] 2	[5] 5	[4] 4	(21) [25] 117	23.7
平成25年度	(22) 62	(1) [4] 11	[4] 5	[3] 4	[3] 3	[5] 5	[4] 4	(23) [23] 94	25.0
平成26年度	(18) 67	[7] 11	[2] 2	(1) [2] 4	[6] 6	[6] 7	(2) [9] 11	(21) [32] 108	28.4

() は、推薦入学者の再掲

[] は、社会人を対象とする入学者の再掲

○ 専攻科

(単位：人、歳 入学年4月1日現在)

年齢 年度	18～20	21～25	26～30	31～40	41～50	51～60	61～	計	平均 年齢
平成20年度	1		1						26.0
平成21年度					3		4	7	56.9
平成22年度		1				2	2	5	54.6
平成23年度				1	1			2	40.0
平成24年度				1		1	4	6	57.8
平成25年度	1	1			1		2	5	45.8
平成26年度	3		1			2	3	9	45.1

(2) 志願者及び入学者数

○ 社会科学科

(単位：人)

年度	入学 定員	志願者				入学者			
		推薦	社会人	一般	計	推薦	社会人	一般	計
平成 18 年度	120	27	57	41	125	21	49	37	107
平成 19 年度	120	23	43	37	103	22	42	33	97
平成 20 年度	120	18	42	55	115	17	40	46	103
平成 21 年度	120	14	42	60	116	12	38	54	104
平成 22 年度	120	21	35	83	139	19	31	72	122
平成 23 年度	120	23	32	81	136	21	30	64	115
平成 24 年度	120	24	30	78	132	21	25	71	117
平成 25 年度	120	25	24	56	105	23	23	48	94
平成 26 年度	120	30	33	64	127	21	31	56	108

○ 専攻科

(単位：人)

年度	入学 定員	志願者	入学者
平成 18 年度	15	11	11
平成 19 年度	15	9	8
平成 20 年度	15	4	2
平成 21 年度	15	7	7
平成 22 年度	15	5	5
平成 23 年度	15	2	2
平成 24 年度	15	6	6
平成 25 年度	15	5	5
平成 26 年度	15	10	9

(3) 高知県立大学との単位互換実績－社会科学科

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数
受入	4	4	9	10	21	24	8	8	3	3
派遣	10	17	16	25	13	23	10	10	3	5

* 1 人数は申請実数、科目は申請延べ数

* 2 平成 23 年 4 月 1 日から高知女子大学が高知県立大学に校名変更

(4) 入学前の履修単位認定状況

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数
本学における単位履修	1	2	1	2	1	28	2	16
他の大学での単位履修	1	2	0	0	2	20	1	16
合計	2	4	1	2	3	48	3	32

(5) 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況

○ 社会科学科

(単位：人)

入学年次	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
入学生総数	97	103	104	122	115	117	94	108
長期履修学生	17	20	25	13	14	13	3	11
内、3 年履修	9	13	15	10	8	9	1	7
4 年履修	8	7	10	3	6	4	2	4

○ 専攻科

(単位：人)

入学年次	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
入学生総数	8	2	7	5	2	6	5	9
内、長期履修学生	7	1	6	4	2	3	1	4

(6) 単位修得率（受講申請者数に対する単位修得者数割合）

	社会科学科単位修得率	専攻科単位修得率
平成 21 年度	83.3%	95.0%
平成 22 年度	77.9%	88.9%
平成 23 年度	77.0%	92.3%
平成 24 年度	77.0%	89.4%
平成 25 年度	74.3%	92.0%
平成 26 年度	74.9%	88.3%

(7) 入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率（社会科学科）

(単位:人、平成27年4月1日現在)

平成17年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
標準2年	79	52	10	2	－	－	1	－	14	65.8%	17.7%
長期3年	11	－	10	1	－	－	－	－	－	90.9%	0.0%
長期4年	8	－	－	2	2	－	－	－	4	25.0%	50.0%
計	98	52	20	5	2	－	1	－	18	65.3%	18.4%
平成18年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
標準2年	93	63	9	3	－	－	－	－	18	67.7%	19.4%
長期3年	4	－	3	－	－	－	－	－	1	75.0%	25.0%
長期4年	10	－	－	4	1	－	1	－	4	40.0%	40.0%
計	107	63	12	7	1	－	1	－	23	65.4%	21.5%
平成19年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
標準2年	80	56	6	1	－	－	－	－	17	70.0%	21.3%
長期3年	9	－	9	－	－	－	－	－	－	100.0%	0.0%
長期4年	8	－	－	4	－	－	－	－	4	50.0%	50.0%
計	97	56	15	5	－	－	－	－	21	71.1%	21.6%
平成20年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
標準2年	83	57	5	3	－	1	－	－	17	68.7%	20.5%
長期3年	13	－	8	1	－	－	－	－	4	61.5%	30.8%
長期4年	7	－	－	3	－	－	－	－	4	42.9%	57.1%
計	103	57	13	7	－	1	－	－	25	66.0%	24.3%
平成21年度入学者											
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)						在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度					
標準2年	82	58	3	3	－	－		－	18	70.7%	22.0%
長期3年	13	－	6	1	1	－		－	5	46.2%	38.5%
長期4年	9	－	－	7	1	－		－	1	77.8%	11.1%
計	104	58	9	11	2	－		－	24	68.3%	23.1%

平成22年度入学者													
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)					在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率			
		23年度	24年度	25年度	26年度								
標準2年	110	60	16	9	2	1					22	54.5%	20.0%
長期3年	10	－	7	1	－	－					2	70.0%	20.0%
長期4年	2	－	－	1	－	－					1	50.0%	50.0%
計	122	60	23	11	2	1	25	55.7%	20.5%				
平成23年度入学者													
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率				
		24年度	25年度	26年度									
標準2年	104	77	10	2	5					10	74.0%	9.6%	
長期3年	7	－	6	－	－					1	85.7%	14.3%	
長期4年	4	－	－	2	－					2	50.0%	50.0%	
計	115	77	16	4	5	13	73.9%	11.3%					
平成24年度入学者													
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)			在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率					
		25年度	26年度										
標準2年	102	63	11	9					19	61.7%	18.6%		
長期3年	12	－	6	1					4	50.0%	33.3%		
長期4年	3	－	0	4					－	－	－		
計	117	63	17	13	23	60.5%	19.7%						
平成25年度入学者													
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)		在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率						
		26年度											
標準2年	91	62	15					13	68.1%	14.3%			
長期3年	1	－	－					1	－	100.0%			
長期4年	2	－	3					－	－	－			
計	94	62	18	14	68.1%	14.9%							
平成26年度入学者													
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率				
標準2年	97	91								6	－	6.2%	
長期3年	7	7								－	－	－	
長期4年	4	4								－	－	－	
計	108	102				6	－	5.6%					

(8) 休学理由 (社会科学科)

(単位：人、平成 27 年 3 月 31 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 18 年度	[3] 14	(1) 4	2	[1] 3	0	0	3	(1) [4] 26
平成 19 年度	[3] 17	1	1	4	0	2	7	[3] 32
平成 20 年度	[2] 25	4	0	4	1	0	8	[2] 42
平成 21 年度	[4] 19	4	1	2	0	1	1	[4] 28
平成 22 年度	(1) [1] 12	[1] 4	6	6	0	5	3	(1) [2] 36
平成 23 年度	4	3	3	1	0	0	0	11
平成 24 年度	12	4	1	0	2	0	2	21
平成 25 年度	12	1	6	2	0	0	2	23
平成 26 年度	10	1	4	0	0	0	1	16

* () は復学許可人数、[] は休学特別延長承認人数で外数

* その他は、「将来についての悩み」、「県外での就職活動」、「一身上の都合」

(9) 退学理由 (社会科学科)

(単位：人、平成 27 年 3 月 31 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 18 年度	6	2	1	2	1	3	1	16
平成 19 年度	10	4	1	2	1	4	2	24
平成 20 年度	5	1	2	3	0	5	4	20
平成 21 年度	11	3	3	3	2	1	3	26
平成 22 年度	11	1	4	6	1	7	0	30
平成 23 年度	5	1	2	2	0	1	2	13
平成 24 年度	4	3	3	3	2	3	1	19
平成 25 年度	8	1	2	1	2	5	2	21
平成 26 年度	4	3	3	2	0	5	1	18

* その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」、「在学年限満了」など

(10) 入学年度別履修年限別入学者の修了年度及び修了率（専攻科）

(単位：人、平成27年4月1日現在)

平成16年度入学者									
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		16年度	17年度	18年度	19年度				
標準1年	5	4	－	－	－	－	1	80.0%	20.0%
長期2年	3	－	3	－	－	－	－	100.0%	0.0%
計	8	4	3	－	－	－	1	87.5%	12.5%
平成17年度入学者									
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		17年度	18年度	19年度	20年度				
標準1年	3	3	－	－	－	－	－	100.0%	0.0%
長期2年	4	－	3	－	－	－	1	75.0%	25.0%
計	7	3	3	－	－	－	1	85.7%	14.3%
平成18年度入学者									
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		18年度	19年度	20年度	21年度				
標準1年	4	2	－	－	－	－	2	50.0%	50.0%
長期2年	7	－	5	－	－	－	2	71.4%	28.6%
計	11	2	5	－	－	－	4	63.6%	36.4%
平成19年度入学者									
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		19年度	20年度	21年度	22年度				
標準1年	1	1	－	－	－	－	－	100.0%	0.0%
長期2年	7	－	2	2	－	－	3	28.6%	28.6%
計	8	1	2	2	－	－	3	37.5%	25.0%
平成20年度入学者									
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		20年度	21年度	22年度	23年度				
標準1年	1	－	－	－	－	－	1	0.0%	100.0%
長期2年	1	－	－	－	－	－	1	0.0%	100.0%
計	2	－	－	－	－	－	2	0.0%	100.0%
平成21年度入学者									
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		21年度	22年度	23年度	24年度				
標準1年	1	1	－	－	－	－	－	100.0%	0.0%
長期2年	6	－	6	－	－	－	－	100.0%	0.0%
計	7	1	6	－	－	－	－	100.0%	0.0%

平成22年度入学者									
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		22年度	23年度	24年度	25年度				
標準1年	1	－	1	－	－	－	－	0.0%	0.0%
長期2年	4	－	1	1	－	－	2	25.0%	50.0%
計	5	－	2	1	－	－	2	20.0%	40.0%
平成23年度入学者									
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		23年度	24年度	25年度	26年度				
標準1年	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期2年	2	－	2	－	－	－	－	100.0%	0.0%
計	2	－	2	－	－	－	－	100.0%	0.0%
平成24年度入学者									
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		24年度	25年度	26年度					
標準1年	3	3	－	1		－	－	100.0%	0.0%
長期2年	3	－	2	－		－	－	66.7%	0.0%
計	6	3	2	1		－	－	83.3%	0.0%
平成25年度入学者									
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		25年度	26年度						
標準1年	4	3	－			－	1	75.0%	25.0%
長期2年	1	－	1			－	－	－	0.0%
計	5	3	1			－	1	75.0%	20.0%
平成26年度入学者									
履修年限別 入学者数		卒業年度(平成)				在学中	退学・ 除籍者	卒業率 (修業年限内)	退学・ 除籍率
		26年度							
標準1年	5	4				－	1	80.0%	20.0%
長期2年	4	－				4	－	－	－
計	9	4				4	1	80.0%	11.1%

(11) 休学理由（専攻科）

(単位：人、平成 27 年 3 月 31 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 17 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 18 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 19 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 20 年度	[1] 2	0	0	1	0	0	0	[1] 3
平成 21 年度	[1] 1	0	0	[1] 0	0	0	1	[2] 2
平成 22 年度	0	2	0	[1] 0	0	0	0	[1] 2
平成 23 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 24 年度	0	0	0	0	0	0	1	1
平成 25 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 26 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

* [] は特別延長許可人数で外数

* その他は、「一身上の都合」

(12) 退学理由（専攻科）

(単位：人、平成 26 年 3 月 31 日現在)

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 17 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 18 年度	1	1	0	0	0	1	0	3
平成 19 年度	0	0	0	1	0	0	0	1
平成 20 年度	1	0	0	0	0	0	1	2
平成 21 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 22 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 23 年度	0	0	0	0	0	0	3	3
平成 24 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 25 年度	0	0	0	1	0	0	0	1
平成 26 年度	0	0	0	0	0	0	1	1

* その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」、「在学年限満了」など

(13) 編入学合格者数とその推移（延べ）

（単位：人、平成 27 年 3 月 31 日現在）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
国公立大学	15	10	4	13	12	12
私立大学	6	5	9	4	9	7
合 計	21	15	13	17	21	19

3 2014年度 行 事 日 誌

[前 期]

4月 3日 (木) ～4月 4日 (金)	オリエンテーション (履修説明、科目説明、学生健康診断、編入学・就職ガイダンス、学生自治会説明、クラブ説明)
4月 6日 (日)	入学式 (14:00～、体育館) 式後、所管事項説明 ゼミ別オリエンテーション
4月 7日 (月)	前期講義開始
4月 27日 (日)	創立記念日
5月 24日 (土)	新入生交流行事「春の広場」
6月 4日 (水)	社会科学会主催公開講座
6月 10日 (火)	学生大会
7月 4日 (金) ～7月 6日 (日)	四国地区大学総合体育大会 (高松市ほか)

8月 8日 (金) ～9月 21日 (日)	夏季休暇
-----------------------	------

8月 25日 (月) ～9月 15日 (月)	夏季集中講義
8月 25日 (月)	前期科目成績閲覧・交付

[後 期]

9月 22日 (月)	後期講義開始
9月 30日 (火)	9月卒業生卒業証書授与式
10月 6日 (月)	夏季集中科目成績閲覧・交付
10月 18日 (土)、25日 (土)、26日 (日)、11月 16日 (日)	「高知学Ⅳ」開講
10月 31日 (金)	10月卒業生卒業証書授与式
11月 2日 (日)	短大祭
11月 5日 (水)	公開講座
12月 11日 (木)	学生大会

12月 20日 (土) ～1月 4日 (日)	冬季休暇
------------------------	------

1月 5日 (月)	後期講義再開
1月 16日 (金)	休講 (センター入試準備)
2月 25日 (水)	通年・後期科目成績閲覧・交付
3月 9日 (月)	社会科学科 (本科) 卒業予定者、応用社会科学専攻 (専攻科) 修了予定者の掲示

3月 14日 (土) ～3月 31日 (火)	春季休暇
------------------------	------

3月 21日 (土)	卒業式 (15:00～、体育館)
------------	------------------

高知短期大学自己評価委員会

細 居 俊 明 (副 学 長)

小 林 直 三 (学生部長)

大 井 方 子

2014 年度 高知短期大学年報 第 27 号

2015 年 12 月 18 日印刷

2015 年 12 月 18 日発行

編集 高知短期大学自己評価委員会

発行 高知短期大学

高知県高知市永国寺町 2 番 22 号

電話 088-821-7104

印刷 西富謄写堂

電話 088-831-6820

ANNUAL REPORT 2014

Kochi Junior College